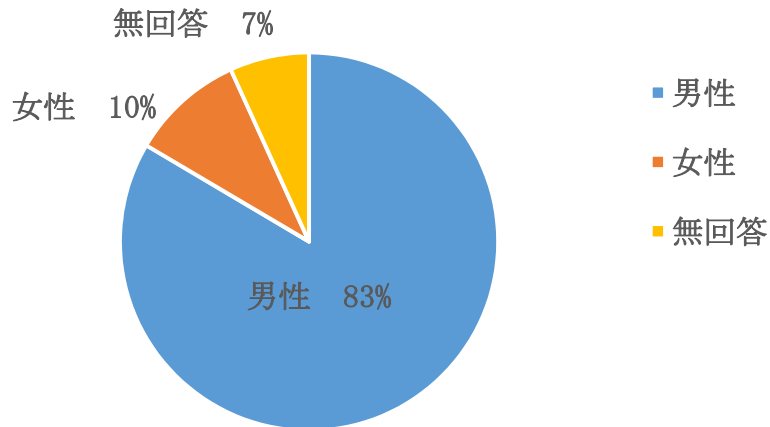


## 令和5年度 西浦地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（西浦小学校）

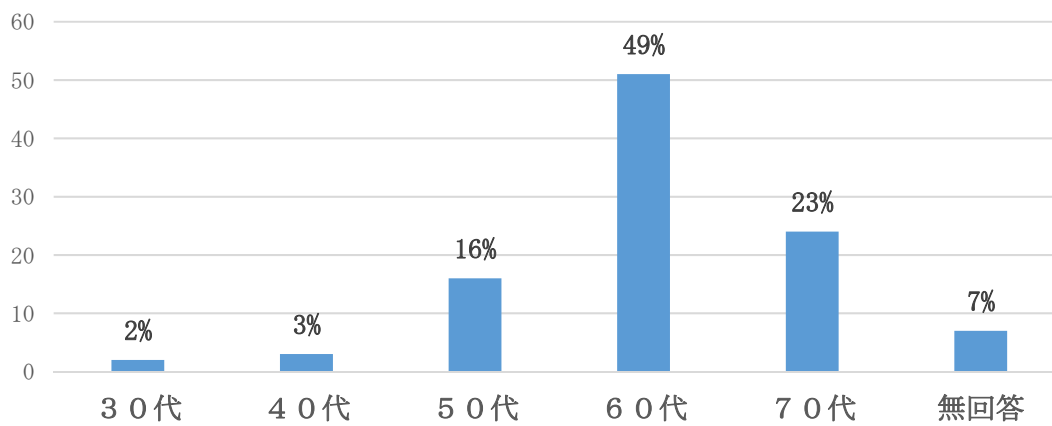
### 1 アンケート回答者 103人

参加者約150人（西浦地区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

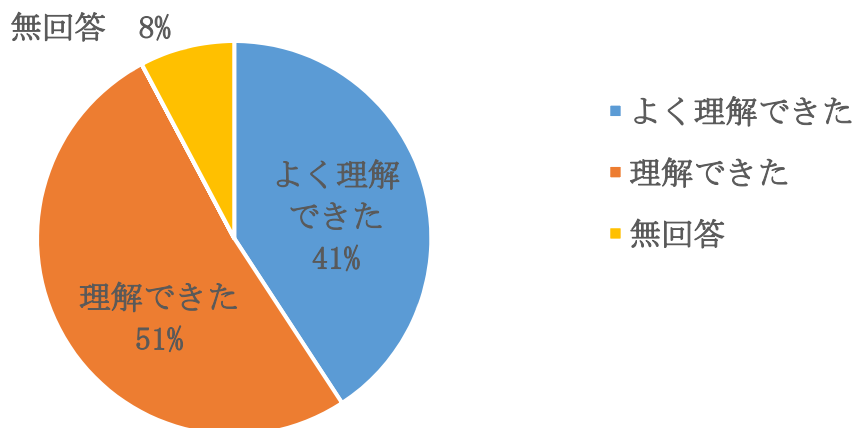
### 2 参加者の性別について



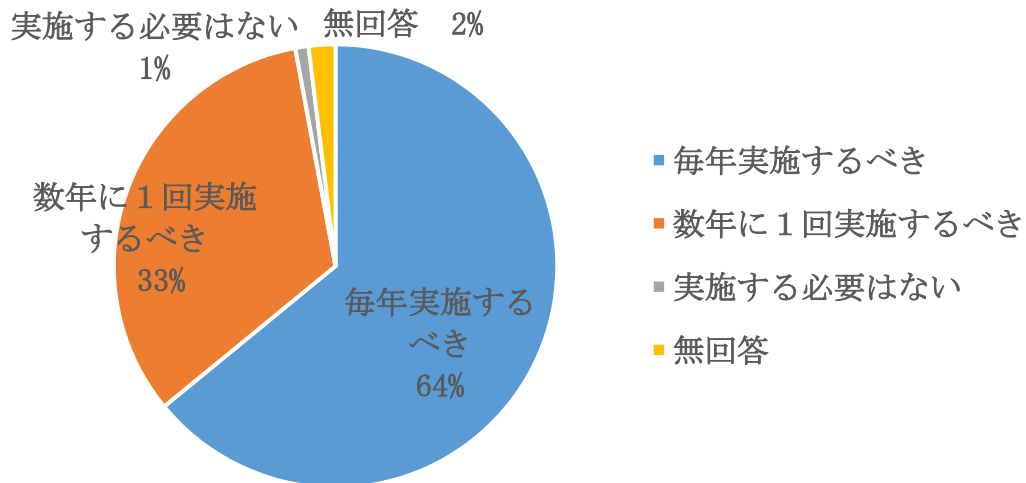
### 3 参加者の年齢について



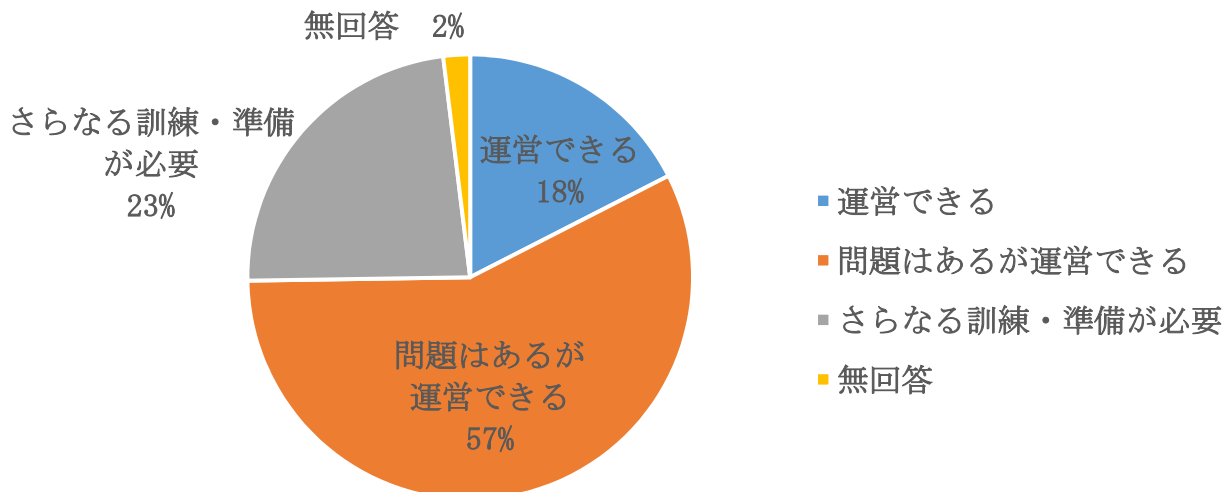
### 4 防災訓練について



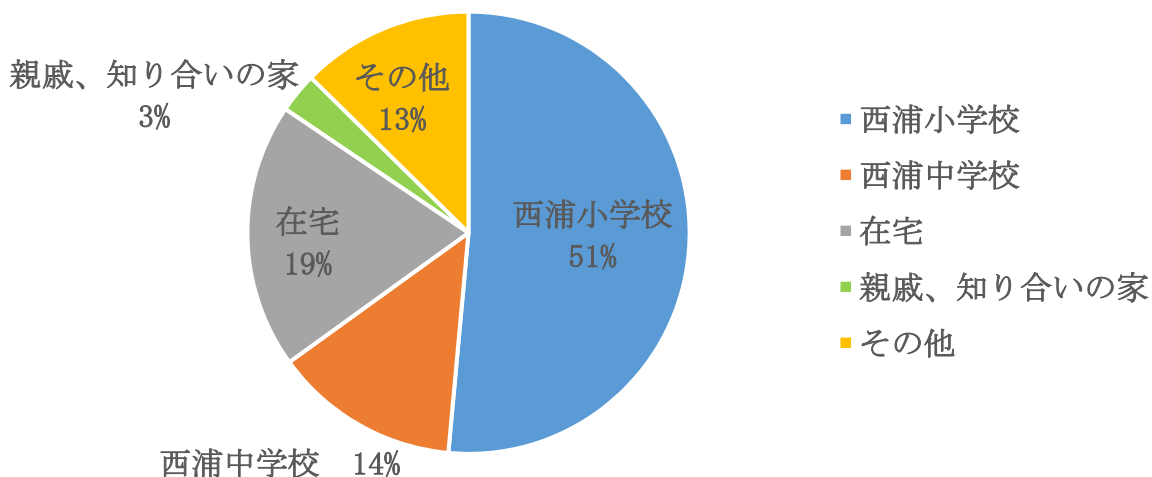
## 5 防災訓練の実施について



## 6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

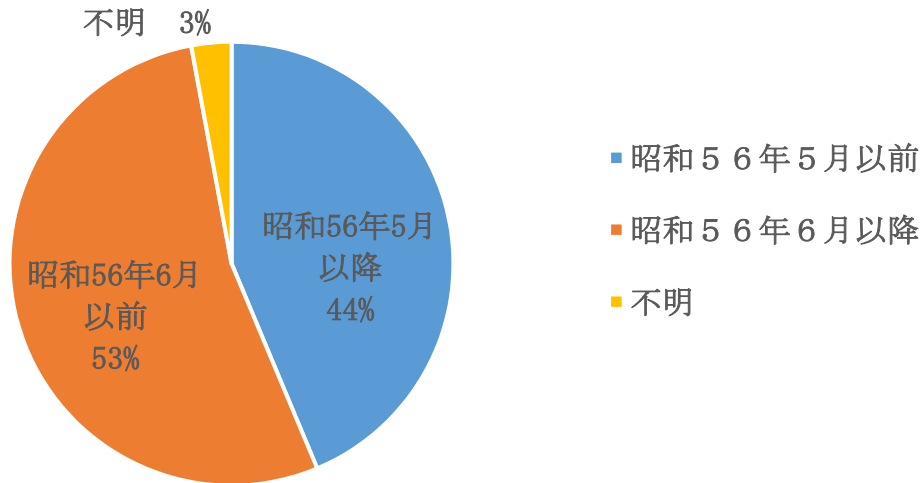


## 7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

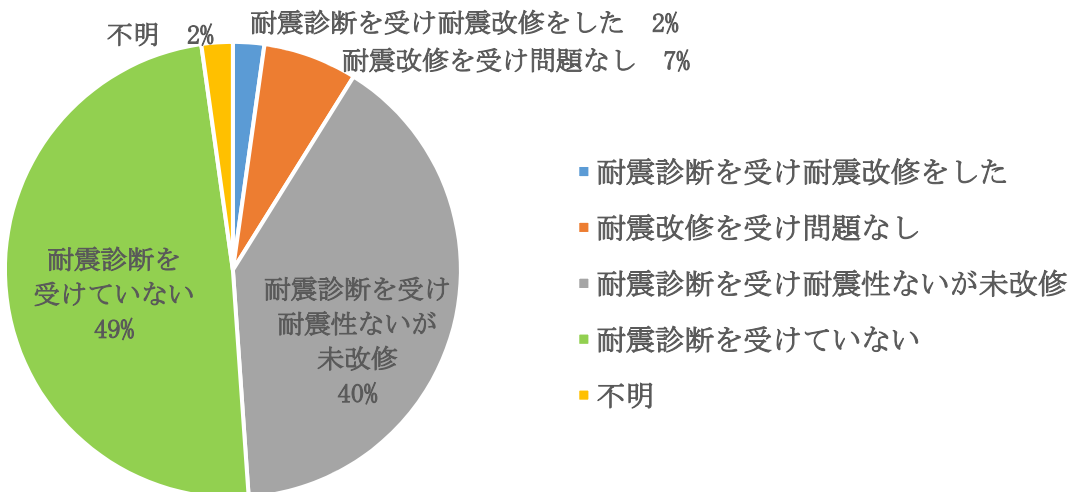


## 8 自宅の耐震性について

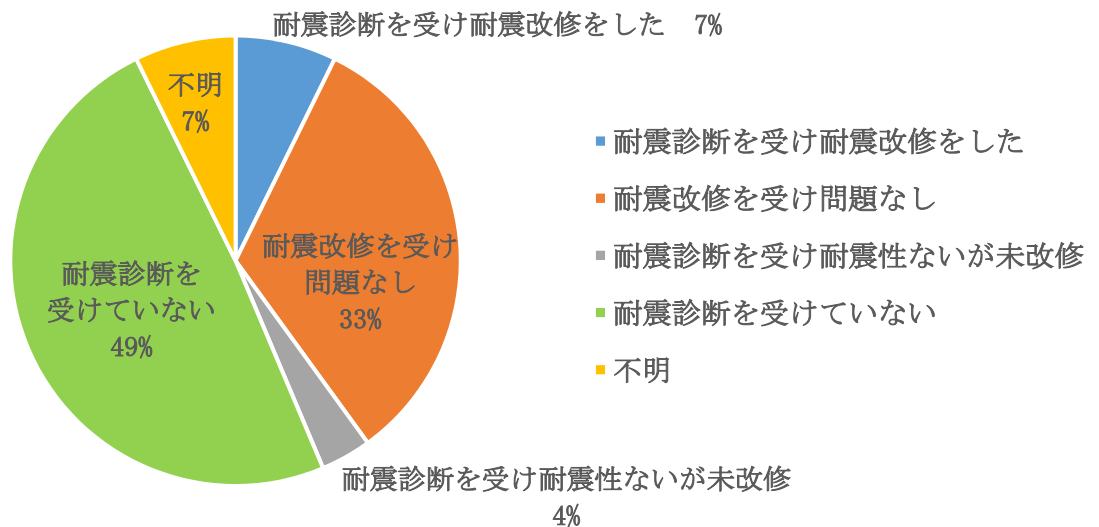
### (1) 自宅の建築年数



### (2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

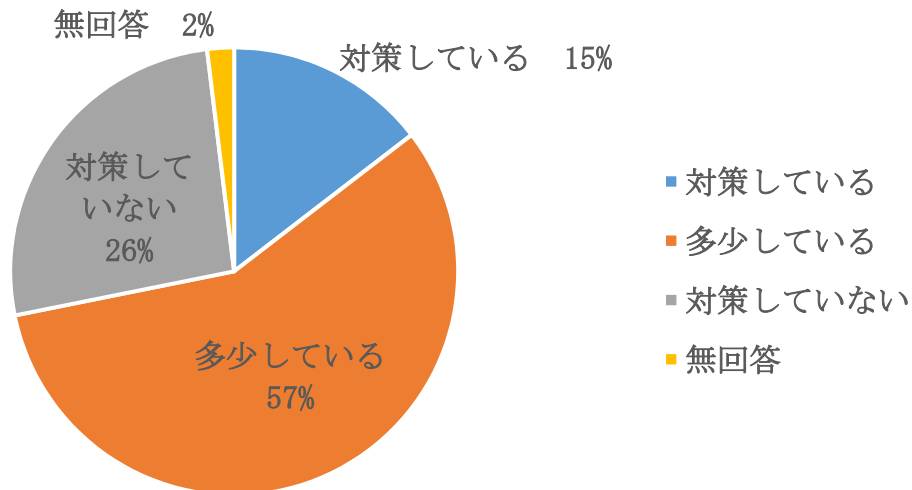


### (3) 耐震改修について (昭和56年6月以降)

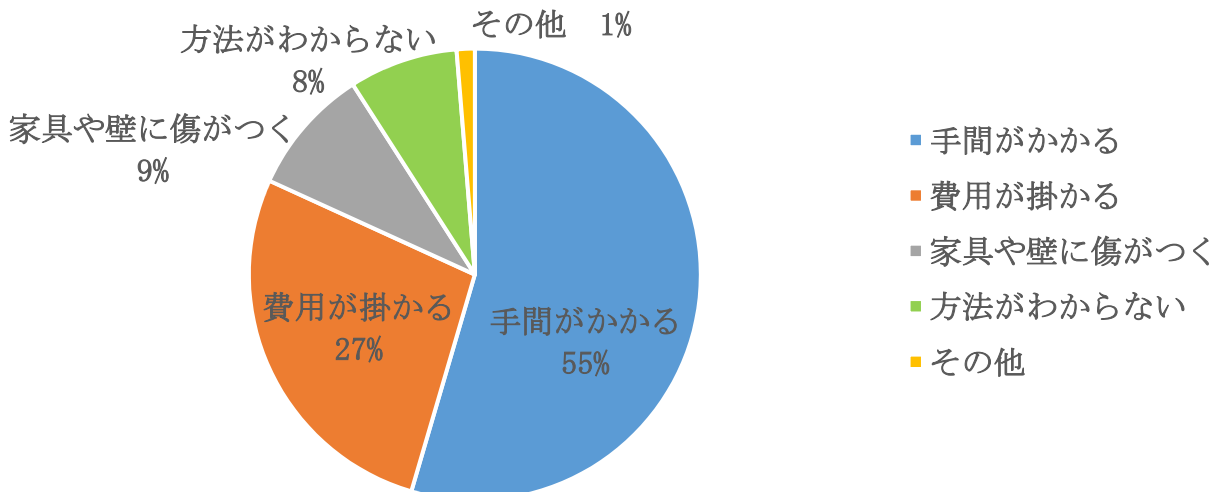


## 9 家具の転倒防止対策

### (1) 家具の転倒防止対策状況

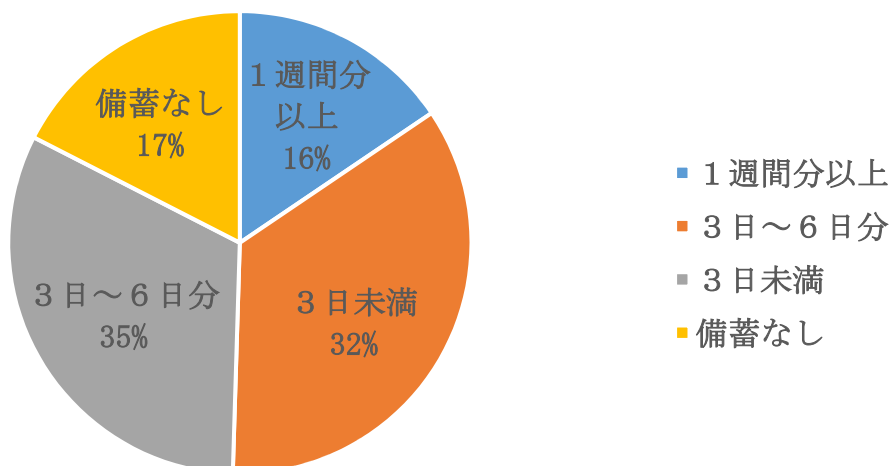


### (2) 対策していない理由

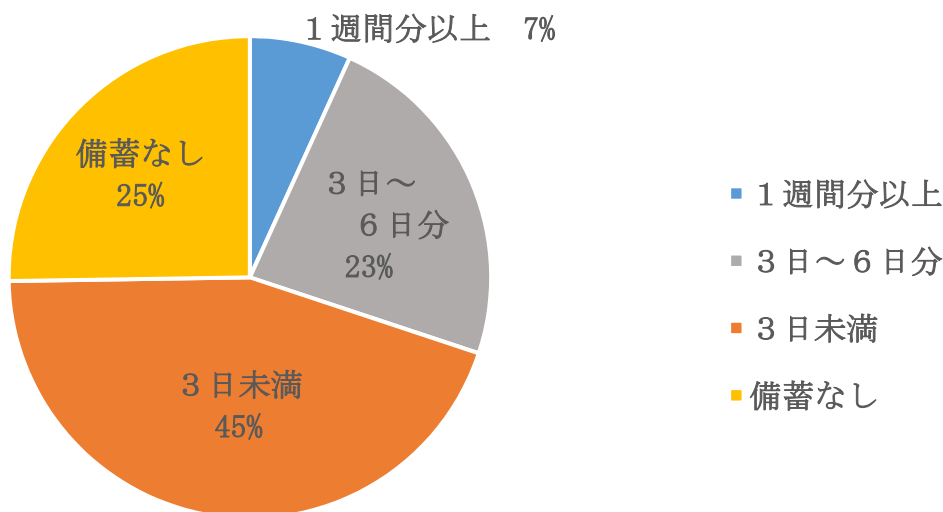


## 10 飲料水・食料の備蓄状況

### (1) 飲料水



## (2) 食料



### アンケート結果取りまとめ 検討・改善事項

#### 1 参加者について

まず、性別に関しては、男性の割合が83%で、女性が10%であった。(未回答7%)

次に、年齢に関しては、60代前後の割合が高く、30台未満の参加者はなかった。

来年度以降の訓練については、女性や、子どもに訓練に参加していただき、さらなる地域防災力の向上に努めていく必要がある。

#### 2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、92%が「理解できた」と回答。各自主防災会長による参加者に対する説明が行き届いた結果であると考えられる。

また、防災訓練の実施については、64%が「毎年訓練を実施すべき」と回答。33%は、「数年に1回訓練を実施すべき」と回答していることから、訓練に対する関心が高いことが伺える。継続して訓練を実施することが重要だと考えられる。

#### 3 災害時の避難先について

災害時の避難先については、51%が「西浦小学校に避難する」と回答。一方、在宅、親戚等の家に避難すると回答している割合は22%であった。避難とは避難所に行くことではなく、自宅が無事な場合などにおける在宅避難について啓発することも大切であると思われる。

また、その他の回答としては、近くの山や高台、神社等の回答があり、津波避難に対する関心の高さが伺えた。

#### 4 検討事項について

##### (1) 受付について

昨年度、他地区で受付訓練を実施した際、長蛇の列ができたため、今回は一度に多数の避難者が来た場合を想定し、避難者をまず体育館内に受入れ、自主防災会ごとに管理する方法を実施した。特に混雑は見受けられなかったものの、記入用の机がない、停電時は体育館内

が暗く記入しづらい等の課題も考えられる。

また、受付登録票の文字が小さいため見にくいといった意見をいただいた。受付登録票の記述内容の検討や、受付後に受入れするか、受入れ後に受付をするか避難者数に応じた対応を考えておく必要がある。

開設準備から受付の担当を実施した馬場自主防災会は、ご自分たちで工夫をしながら臨機応変に対応できていたように感じた。各自主防災会においても避難者の管理が行き届いていたため、非常にスムーズであった。毎年度訓練の担当を入れ替えるなどして、地区全体としてレベルアップを図っていかねばと考えている。

## (2) 津波避難訓練について

津波浸水想定区域である各地区（知柄、橋田、龍田）においては、津波避難訓練を実施した。55分で到達、5mの津波が想定されているため、住民に対する啓発や、津波避難に特化した訓練の実施について今後検討する必要があると思われる。

## (3) リーダーについて

事前に数回打ち合わせを実施したことにより、各会長が訓練を理解した上で、当日の訓練を実施できたため、リーダーシップがいかんなく発揮されていた。

しかし、実災害においては訓練のようにはいかない状況が考えられるため、各自主防災会長の負担を軽減するためにも、今後も訓練を継続し、会長不在時でも対応できる体制が必要である。また、自主防災会、施設管理者、避難所開設担当職員の役割分担も考慮した訓練計画も検討する必要がある。

## 5 備えについて

参加者の建築年数のアンケート結果から、昭和56年5月以前の住宅に住んでいると回答した人の割合は44%という結果であった。また、耐震診断を受けた人のうち改修済は2%であり、未改修は40%であった。耐震診断を受けていない割合は49%であった。一方、家具の転倒防止対策については、26%が対策していないと回答している。

また、飲料水、食料の備蓄については、飲料水が17%、食料が25%備蓄をしていないとの回答となっている。

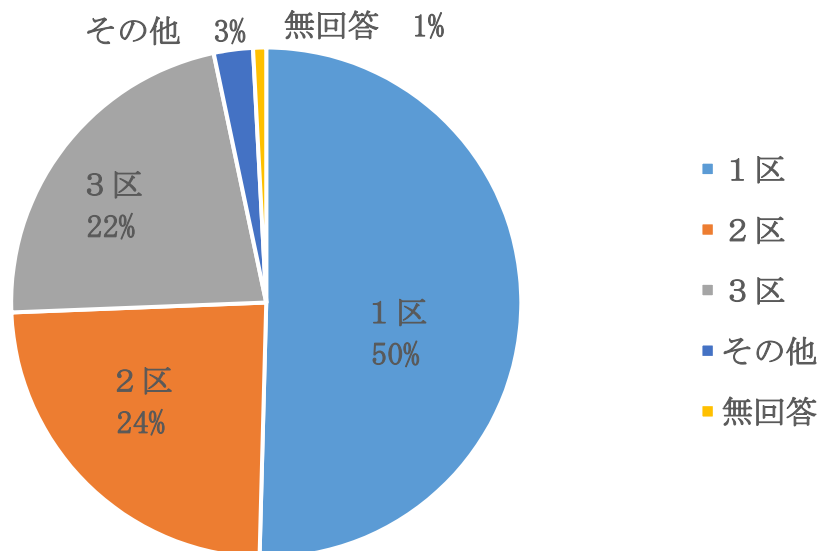
年1回の防災訓練では対応できない部分であるため、更なる啓発活動を地域とともに実施する必要がある。

# 令和5年度形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（形原小学校）

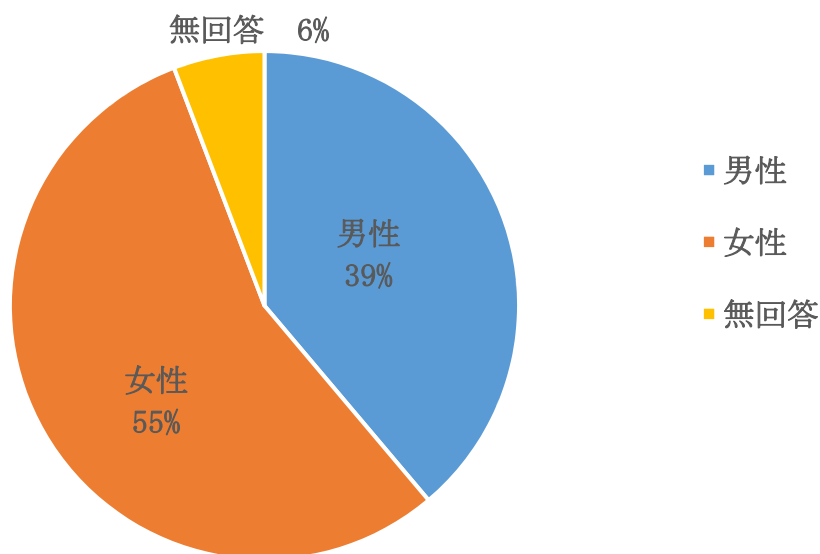
## 1 アンケート回答者 121人

参加者約240人（形原1区役員、2区役員、3区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

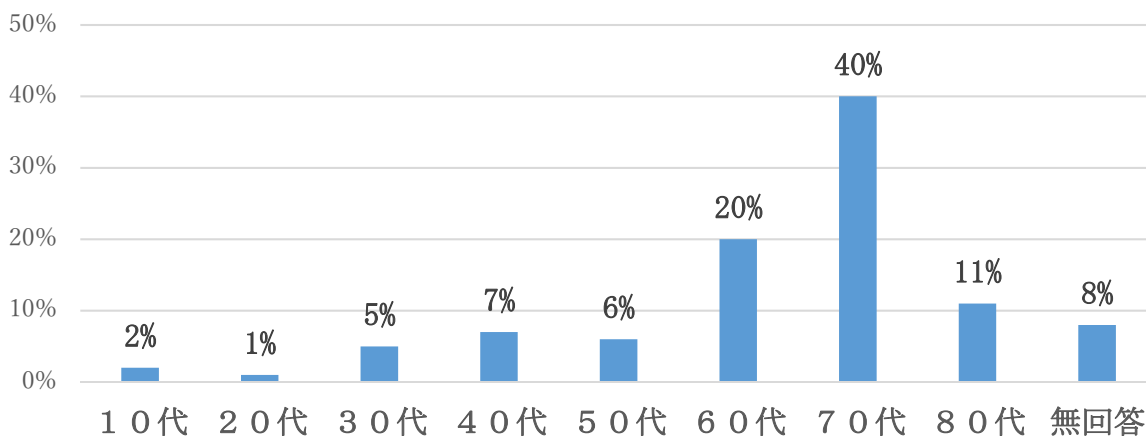
## 2 参加者の地区の割合について



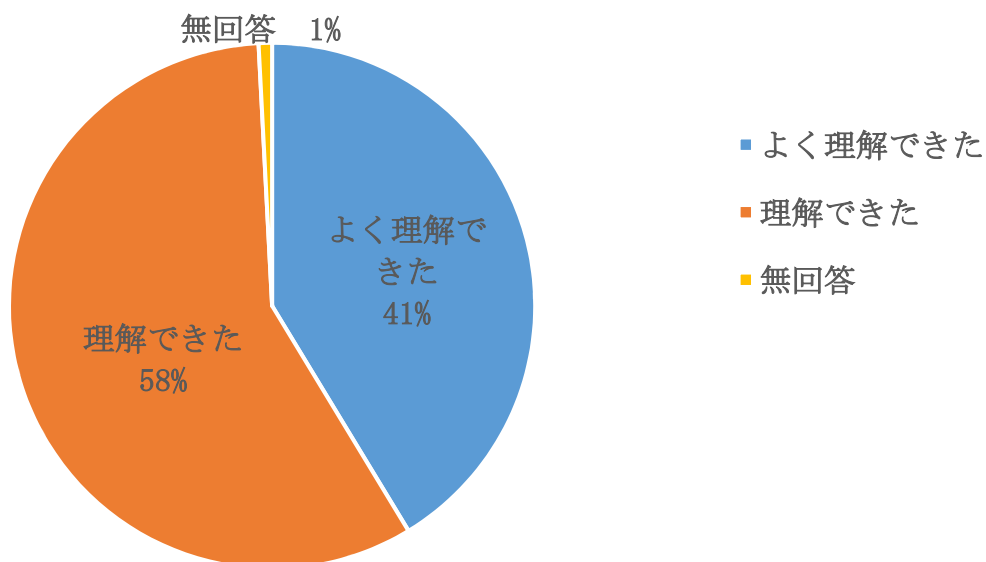
## 3 参加者の性別について



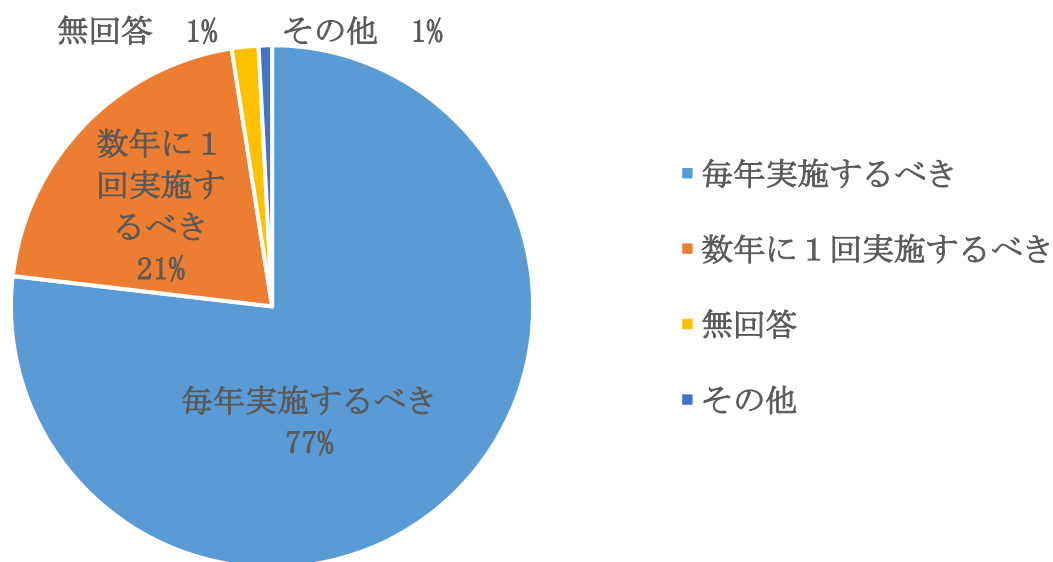
## 4 参加者の年齢について



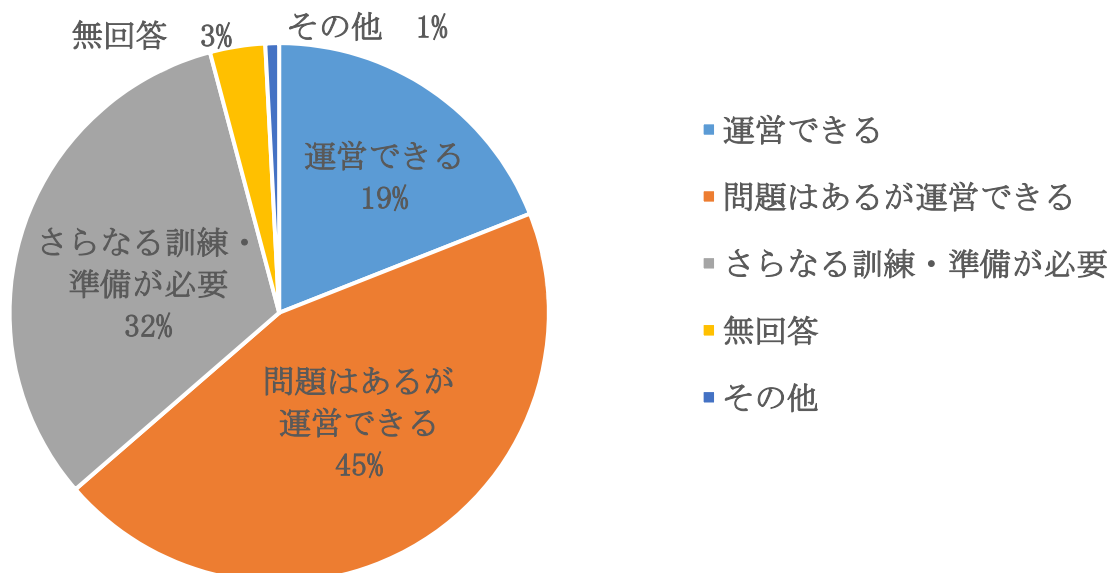
## 5 防災訓練について



## 6 防災訓練の実施について

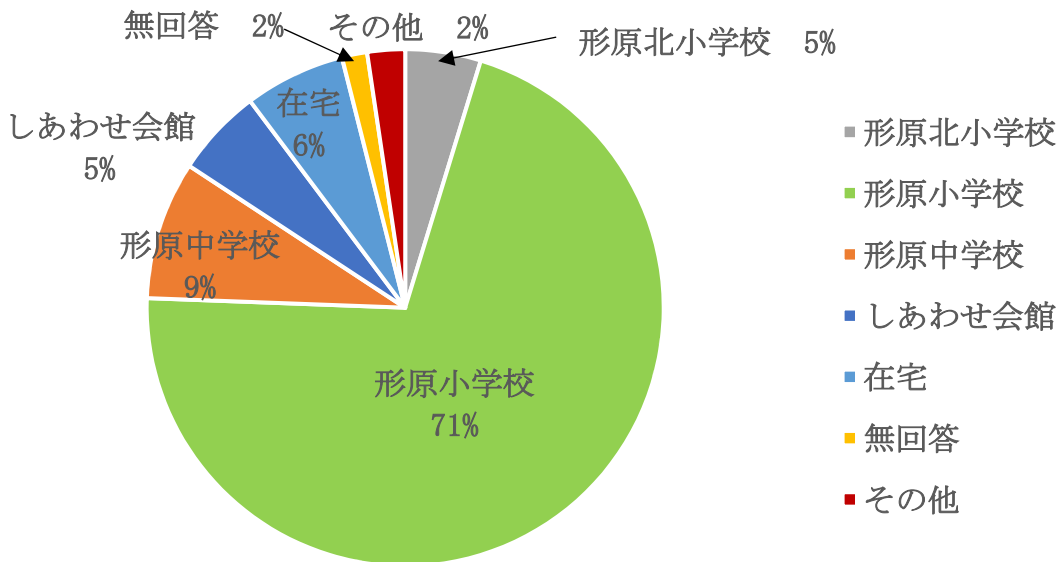


## 7 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか



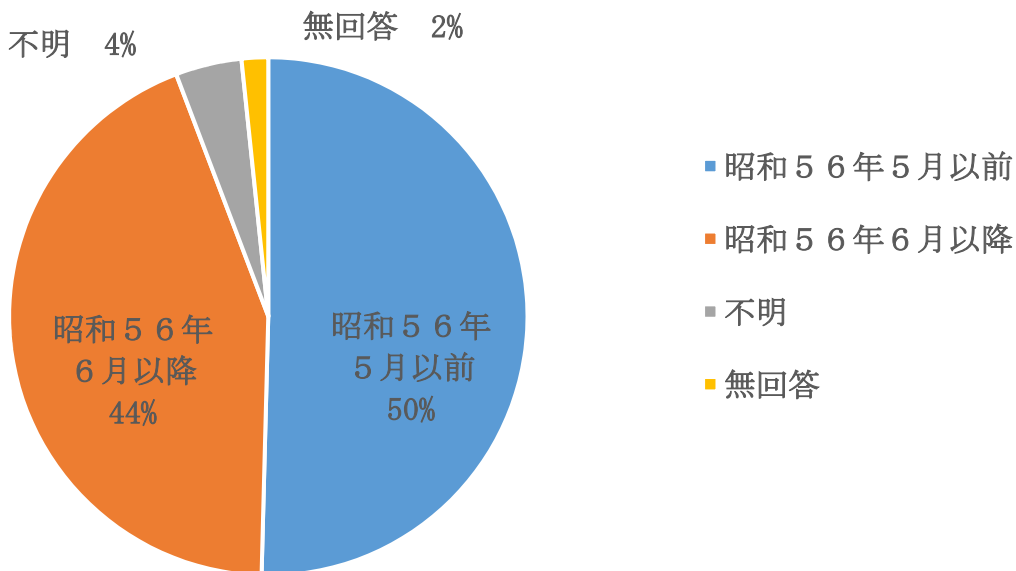


8 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

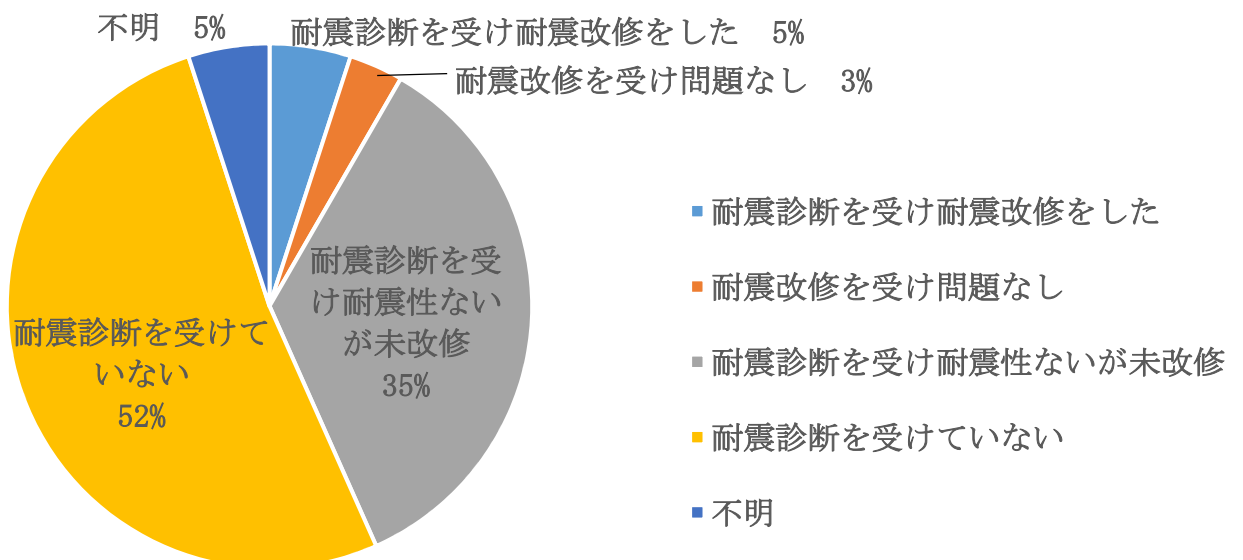


9 自宅の耐震性について

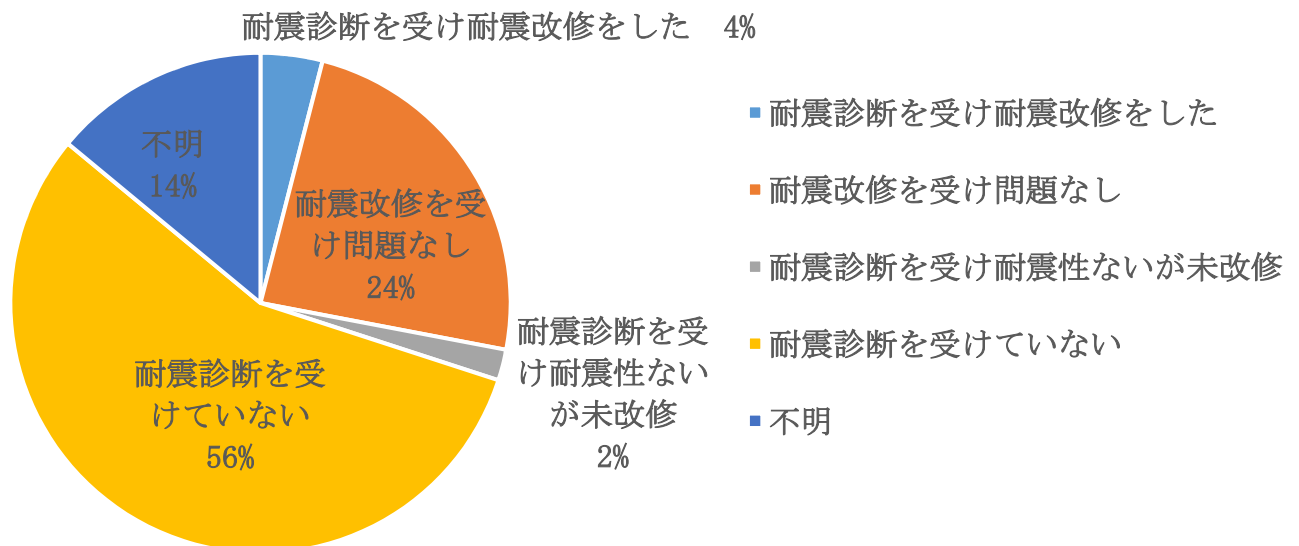
(1) 自宅の建築年数



(2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

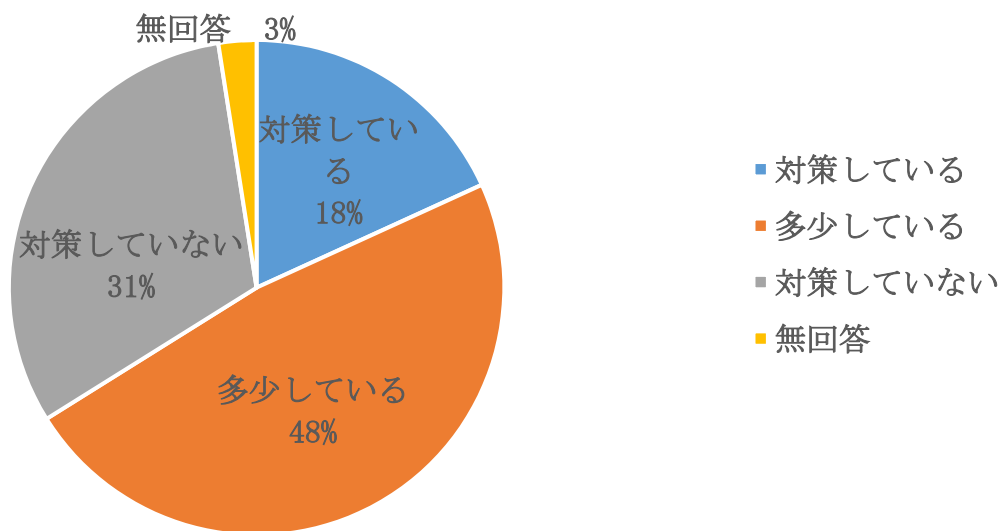


(3) 耐震改修について（昭和56年6月以降）

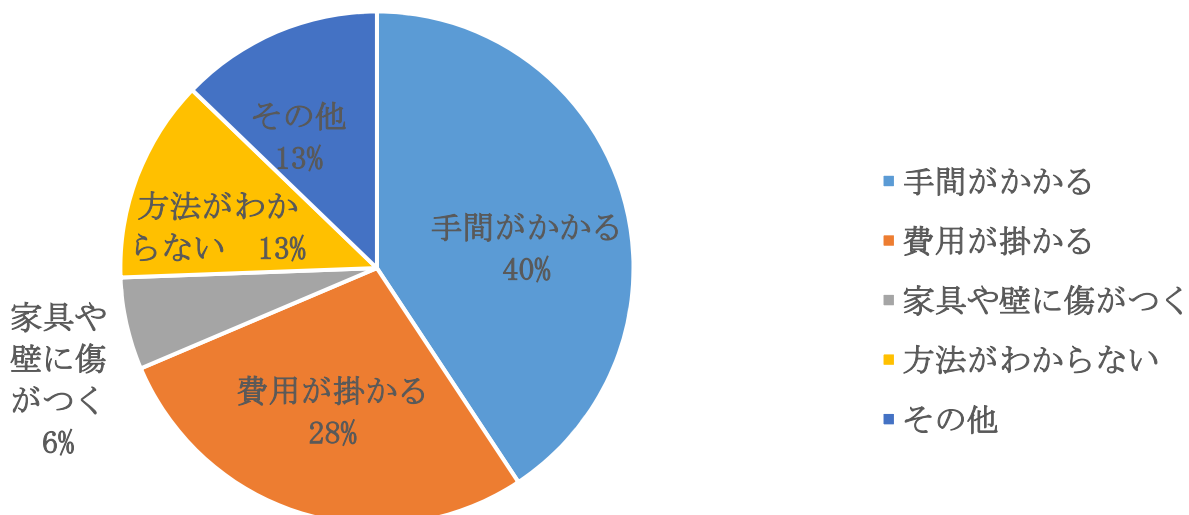


10 家具の転倒防止対策

(1) 家具の転倒防止対策状況

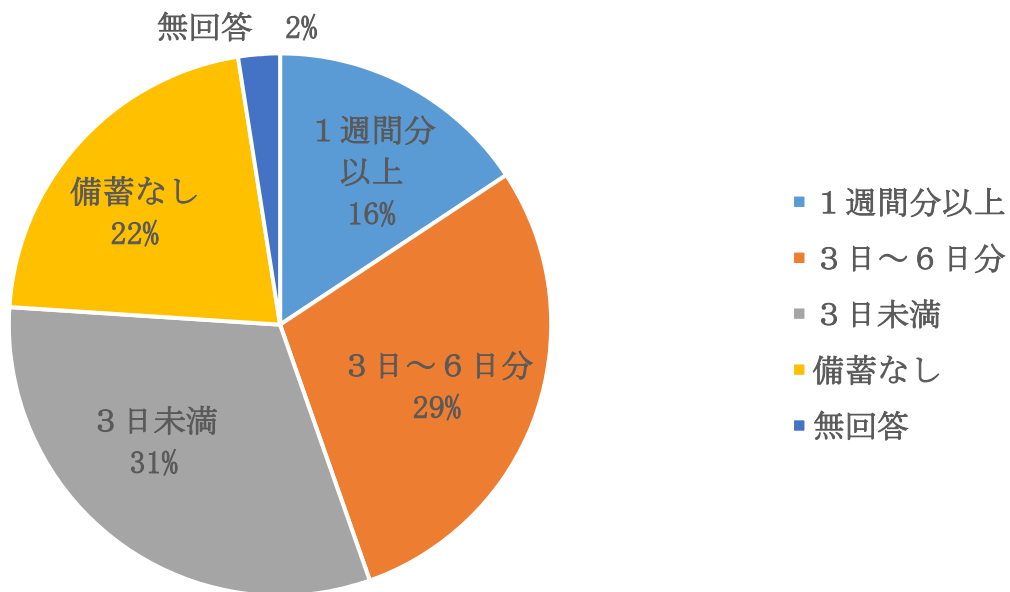


(2) 対策していない理由

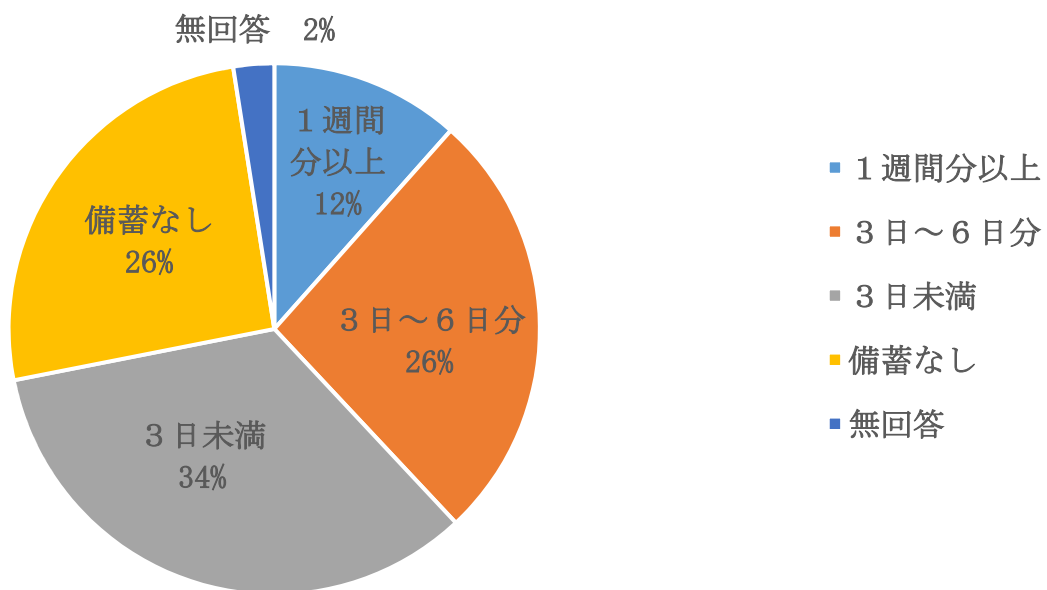


## 1.1 飲料水・食料の備蓄状況

### (1) 飲料水



### (2) 食料



## アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

### 1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が39%で、女性が55%であり（無回答6%）、年代は70代前後の割合が高く、40代以下は15%であった。

### 2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、「理解できた」が99%であり、各自主防災会長を中心に、参加者に対する説明が行き届いた結果であると考えられる。

また、防災訓練の実施については、「毎年訓練を実施すべき」が77%、「数年に1回実施すべき」は21%であった。地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「運営できる」、「問題はあるが運営できる」が64%、「さらなる訓練・準備が必要」が32%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要であると考えられる。

### 3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「形原小学校へ避難する」が71%、「形原中学校」が9%、「在宅で避難する」と回答した割合は6%であった。

一方、「自宅の耐震診断を受け問題なし、耐震改修済」は36%であり、昭和56年5月以前にお住いの52%が「耐震診断を受けていない」と回答している。耐震診断の啓発及び在宅避難を基本とする啓発が必要であると考えられる。

### 4 備えについて

家具の転倒防止対策については、「対策していない」が31%であった。また、飲料水の備蓄については、「備蓄をしていない」が22%、食料の備蓄については、「備蓄をしていない」が26%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

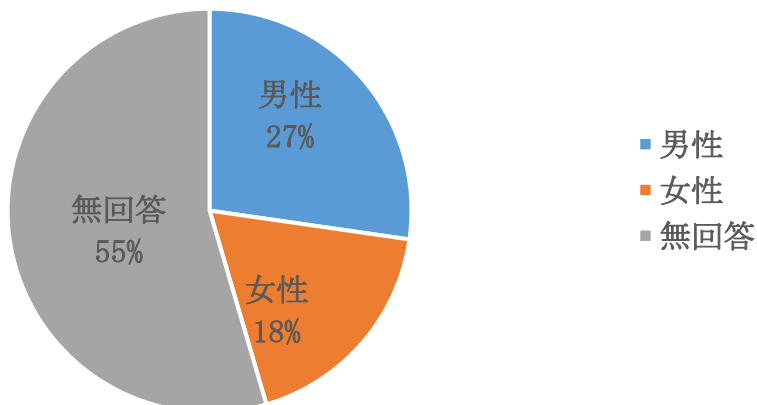
### 5 訓練内容について

運動場では、防災啓発（初期消火訓練、煙体験、防災クイズ）を実施し、体育館では避難所の受付訓練、資機材取扱訓練（ベッド、パーテーション、仮設トイレの組立）、電気自動車からの電力供給訓練を実施した。一部、参加者が見る側に回っていたため、盛り上がりには課題もあったが、防災クイズにおいて、毎年実施しているためか参加者の防災知識が上がっていると感じた。訓練の規模が大きくなればなるほど、内容が薄くなってしまいが、今年度の訓練結果を生かし来年度の訓練につなげ、地域の防災力向上を目指す必要がある。

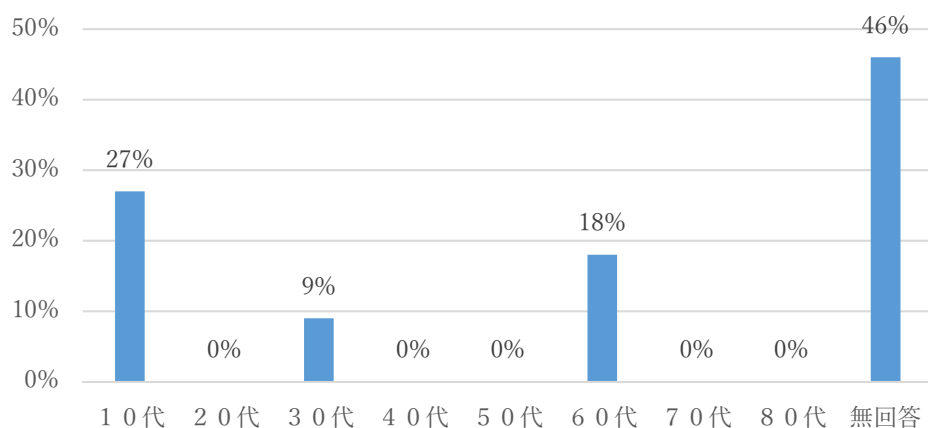
# 令和5年度 形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（しあわせ会館）

1 アンケート回答者 11人

2 参加者の性別について



3 参加者の年齢について



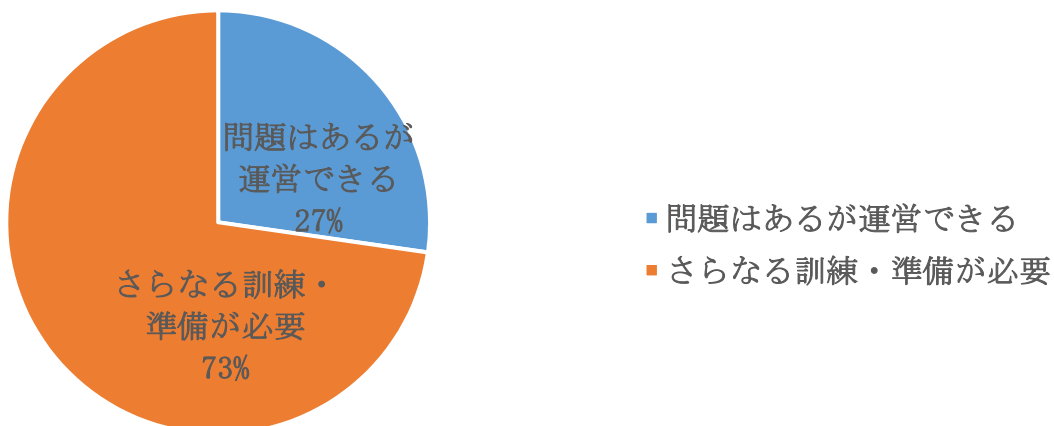
4 防災訓練について

参加者全員がよく理解できたと回答

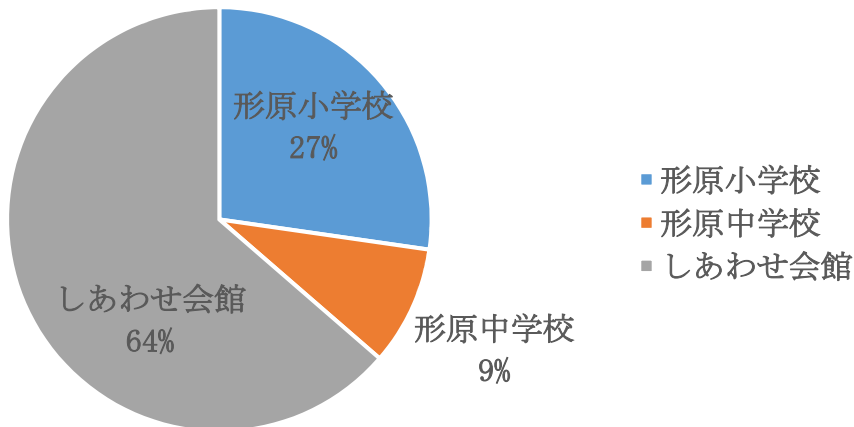
5 防災訓練の実施について

参加者全員が毎年実施するべきと回答

6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

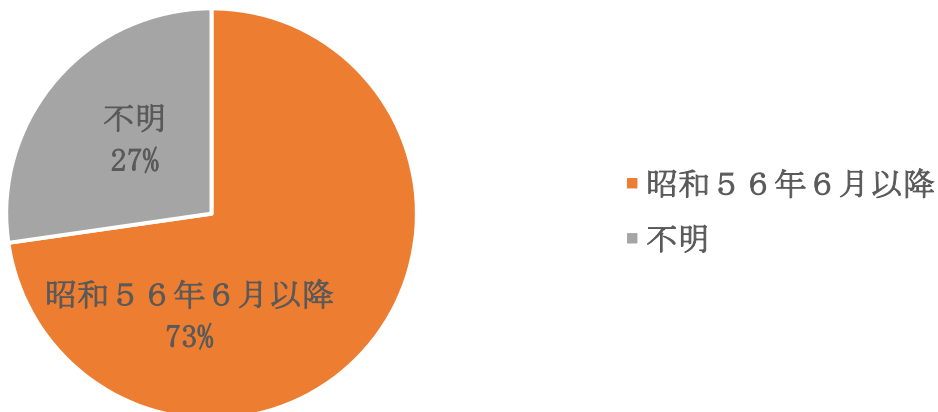


## 7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について



## 8 自宅の耐震性について

### (1) 自宅の建築年数



### (2) 耐震改修について

参加者全員が不明と回答

## 9 家具の転倒防止対策

### (1) 家具の転倒防止対策状況

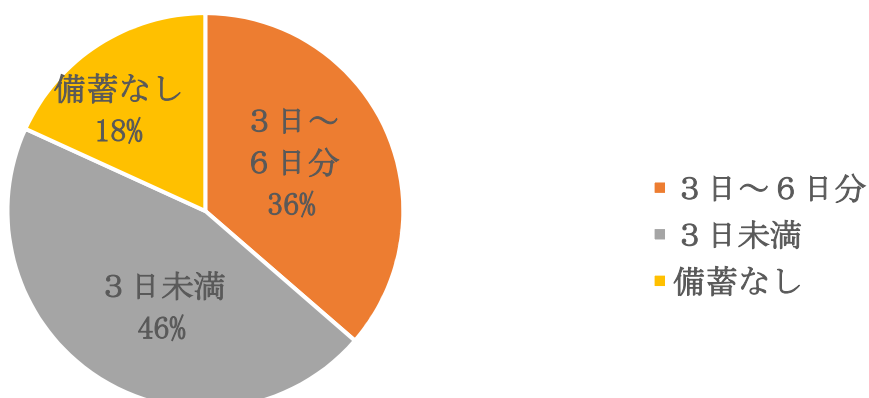
参加者全員が対策していないと回答

### (2) 対策していない理由

方法がわからない 70%

その他 30%

## 10 飲料水・食料の備蓄状況



## アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

### 1 参加者について

ふれあい活動の一環として避難所訓練を実施。(形原中学校生徒が参加)

### 2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、参加者全員が「よく理解できた」「毎年訓練を実施するべき」と回答しており、地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「問題はあるが運営できる」が27%、「さらなる訓練・準備が必要」が73%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要であると考えられる。

### 3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「しあわせ会館」が64%、「形原小学校」と回答した割合は27%、「形原中学校」は9%であり、在宅避難の回答は0%であった。

昭和56年6月以降に住んでいる割合が73%であったため、避難生活場所として在宅避難を基本とする啓発が必要であると考えられる。

### 4 備えについて

家具の転倒防止対策については、参加者全員が「対策していない」であった。また、飲料水、食料の備蓄については、「備蓄なし」が18%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

### 5 検討事項について

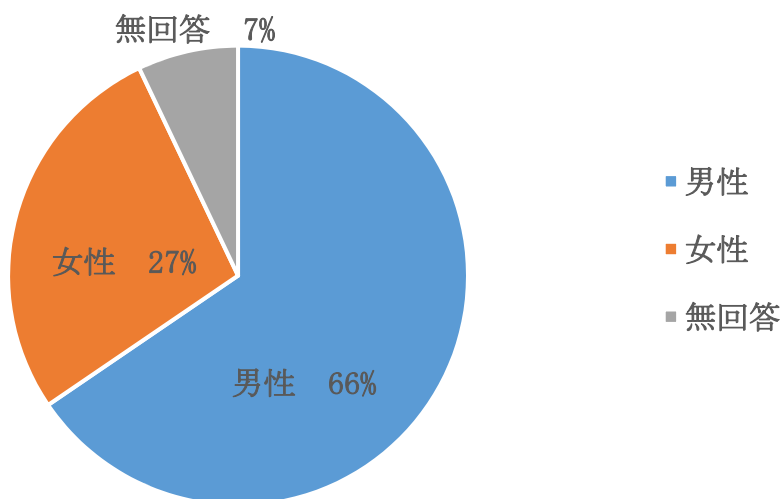
地域の高齢化に伴い、継続して子どもとのかかわりのある訓練計画を継続し、他の地域と連携を考慮した訓練など、更なる地域防災力の向上に努めていく必要がある。

## 令和5年度 形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（形原中学校）

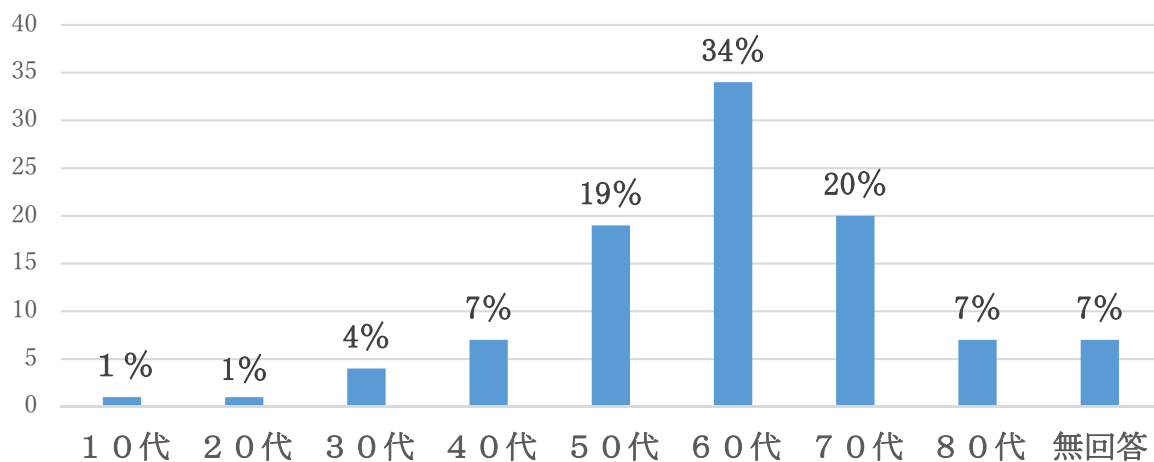
### 1 アンケート回答者 113人

参加者役150人（形原5区役員、6区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

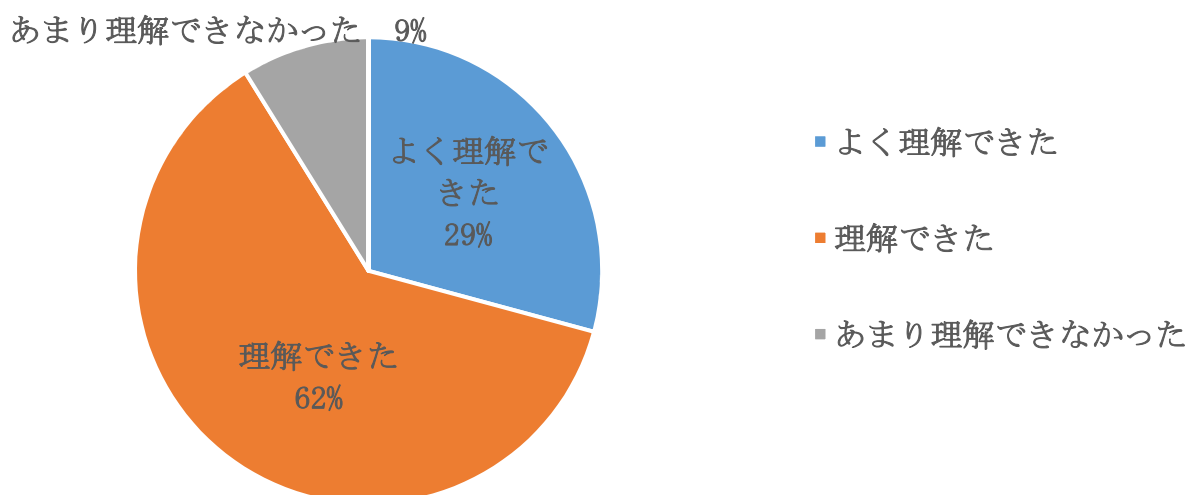
### 2 参加者の性別について



### 3 参加者の年齢について

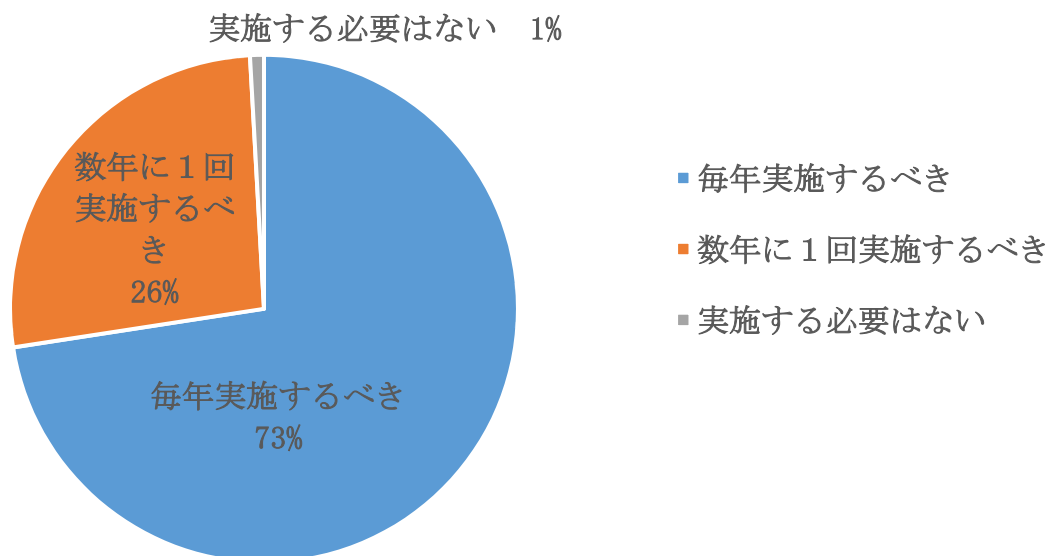


### 4 防災訓練について

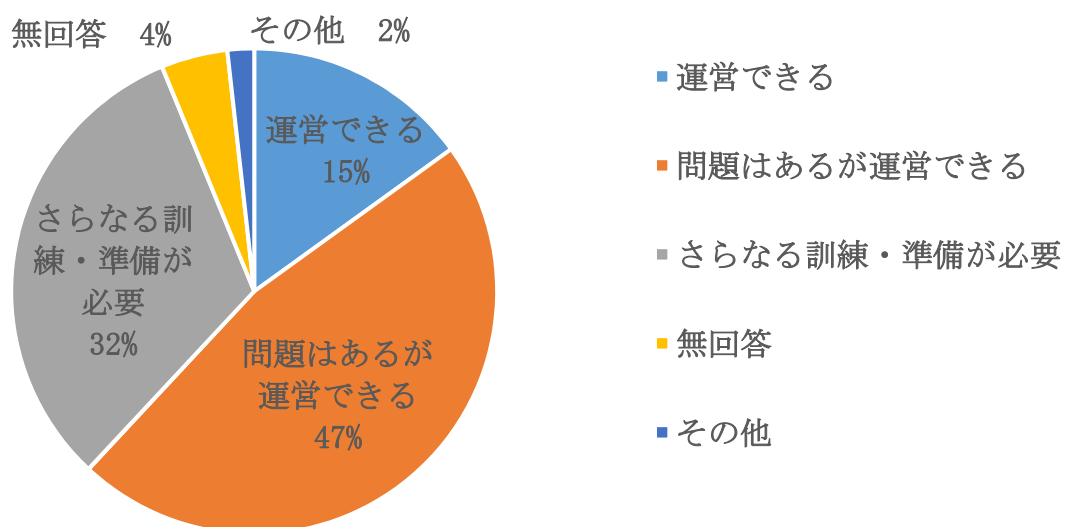




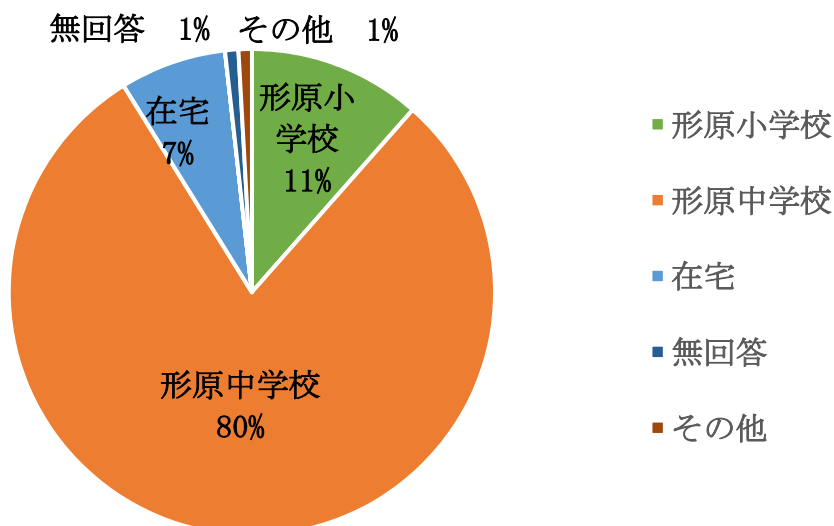
## 5 防災訓練の実施について



## 6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

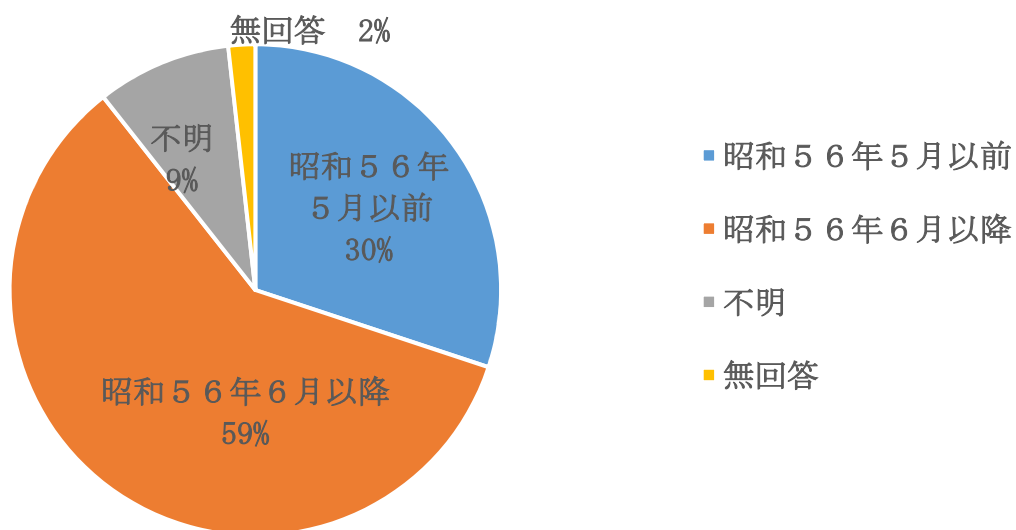


## 7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

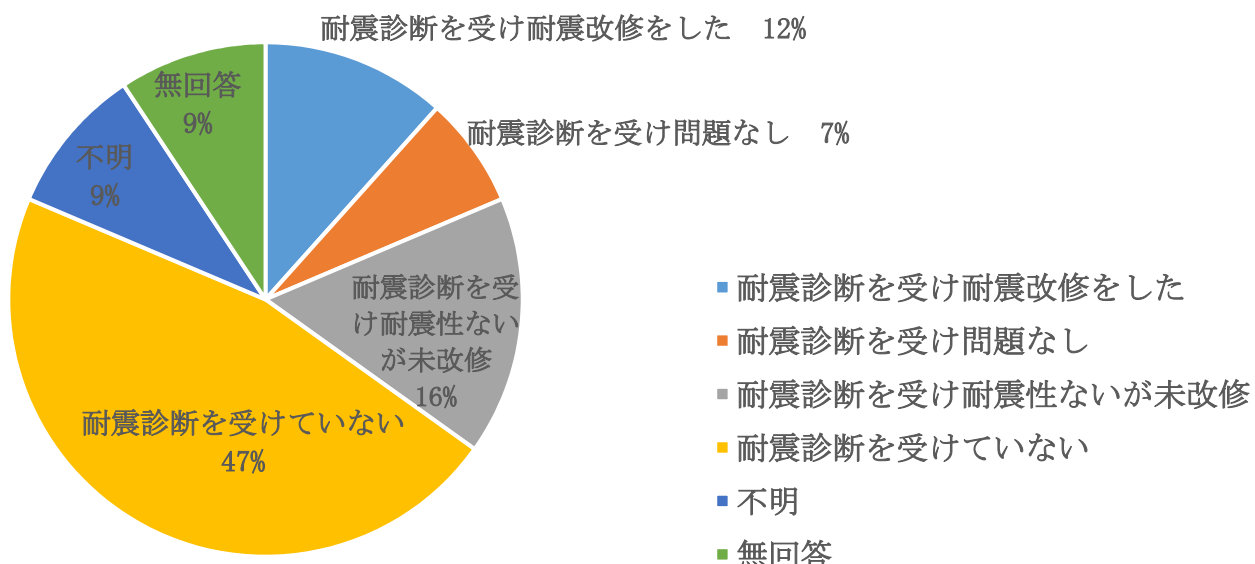


## 8 自宅の耐震性について

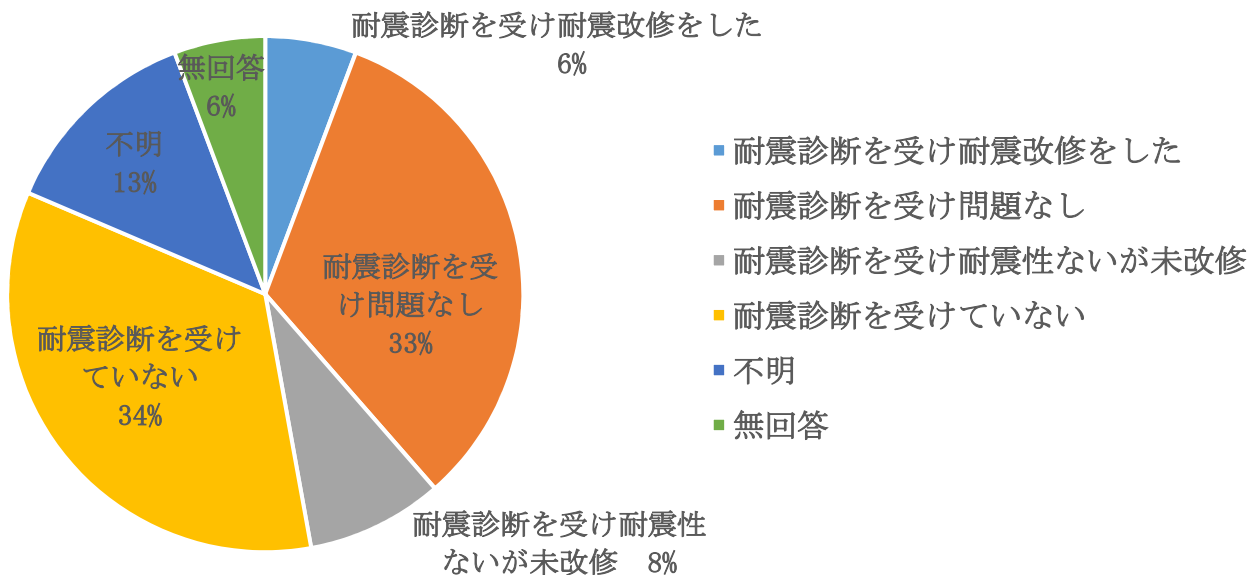
### (1) 自宅の建築年数



### (2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

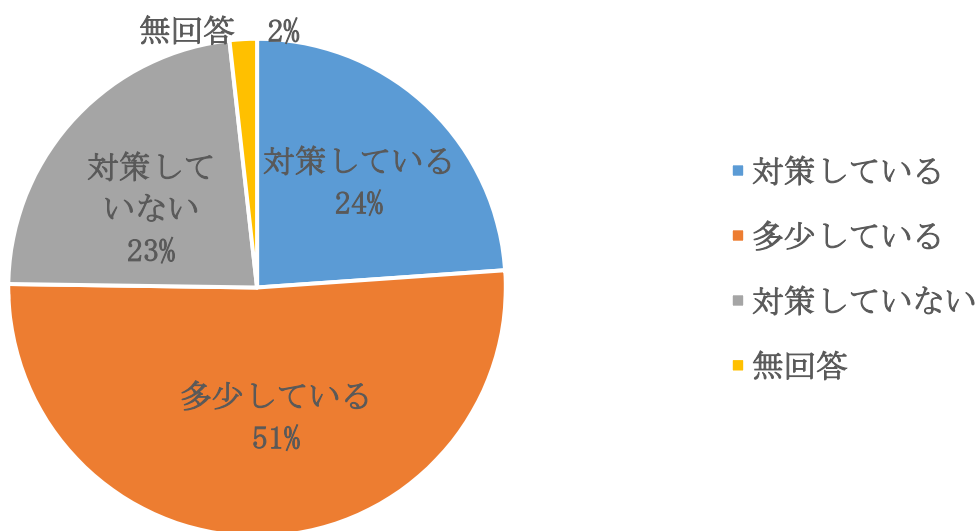


### (3) 耐震改修について (昭和56年6月以降)

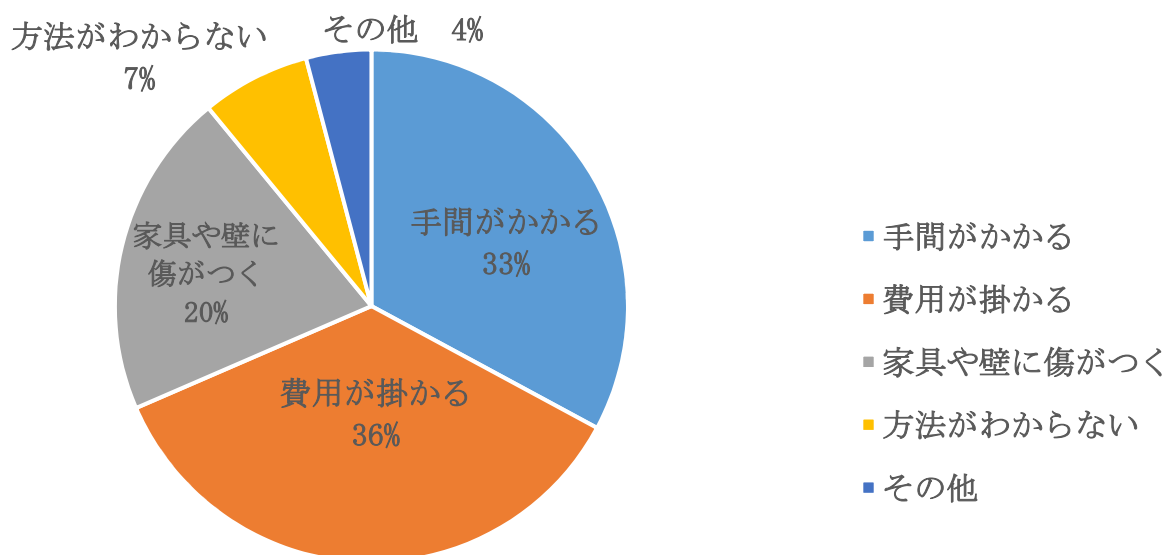


## 9 家具の転倒防止対策

### (1) 家具の転倒防止対策状況

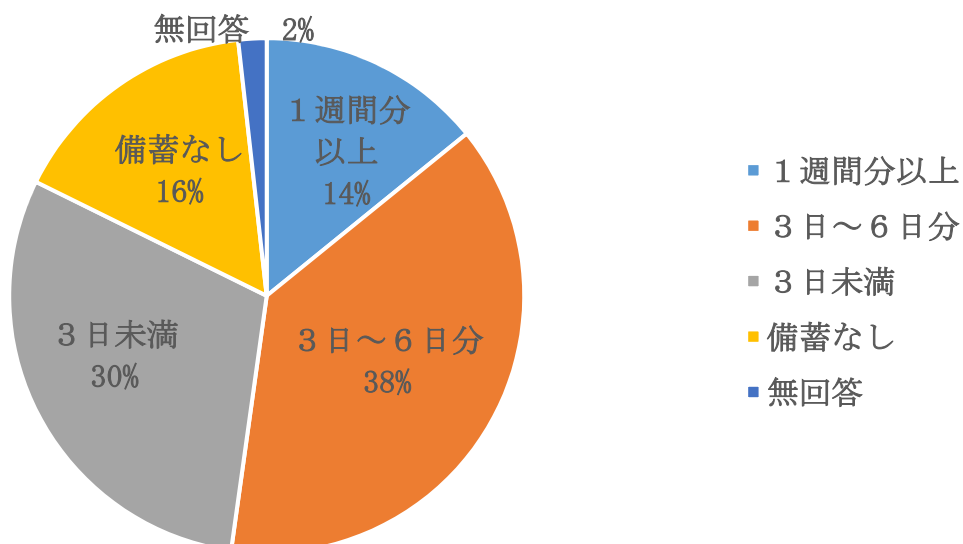


### (2) 対策していない理由

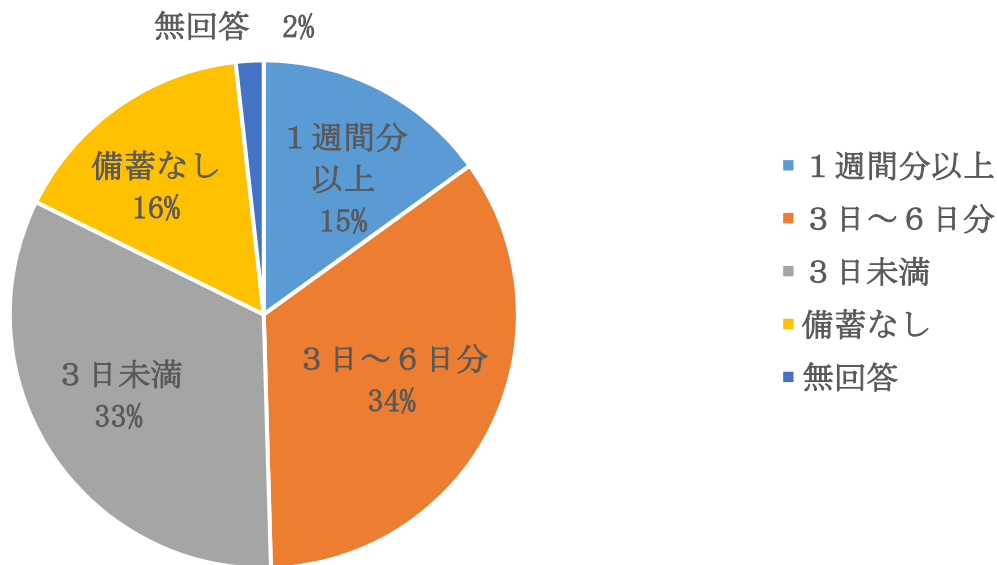


## 10 飲料水・食料の備蓄状況

### (1) 飲料水



## (2) 食料



### アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

#### 1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が66%で、女性が27%であり（無回答7%）、年代は60代前後の割合が高く、40代以下は13%であった。

来年度以降の訓練については、若い世代や女性に参加していただき、更なる地域防災力の向上に努めていく必要がある。

#### 2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、「理解できた」が91%であり、各自主防災会長を中心に、参加者に対する説明が行き届いた結果であると考えられる。一方、「あまり理解できなかった」は9%であった。参加者数に対し、役員の数足りていなかったことが原因の一つとして考えられる。

また、防災訓練の実施については、「毎年訓練を実施すべき」が73%、「数年に1回実施すべき」は26%であった。地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「運営できる」、「問題はあるが運営できる」が62%、「さらなる訓練・準備が必要」が32%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要であると考えられる。

#### 3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「形原中学校へ避難する」が80%、「形原小学校」が11%、「在宅で避難する」と回答した割合は7%であった。

一方、「自宅の耐震診断を受け問題なし、耐震改修済」は58%であり、自宅の建築年数についても、59%が「昭和56年6月以降」のため、避難生活場所として在宅避難を基本とする啓発が必要であると考えられる。

#### 4 備えについて

家具の転倒防止対策については、「対策していない」が23%であった。また、飲料水、食料の備蓄については、「備蓄をしていない」が16%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

#### 5 検討事項について

##### (1) 受付について

昨年度、他地区で受付訓練を実施した際、長蛇の列ができたため、今回は一度に多数の避難者が来た場合を想定し、まず体育館内に避難者を受入れ、自主防災会ごとに管理する方法を実施した。特に混雑は見受けられなかったものの、記入用の机がない、停電時には体育館内が暗く記入しづらい等の課題も考えられる。受付方法については、受付後に受入れするか、受入れ後に受付をするか避難者数に応じた対応を考えておく必要がある。

##### (2) リーダーについて

5区、6区の自主防災会長とは、事前に打ち合わせを数回実施したため、市民主体で訓練が実施できた。また、開設準備中に役員自らが考えて中学校にある2輪車を活用し資機材を搬送する場面や、初対面の参加者同士で協力し、資機材をリレー搬送している場面も見受けられた。

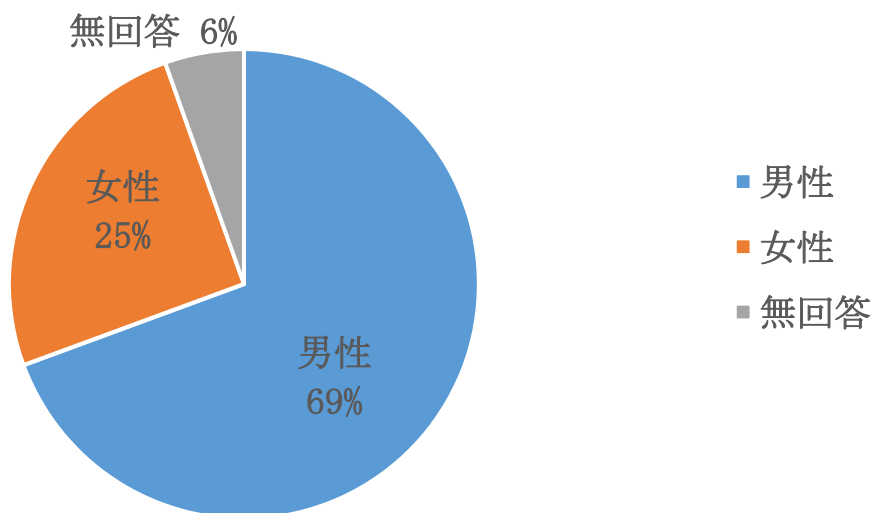
しかし、正副隊長、常会長には事前の説明会が1回のみであったため訓練内容が十分伝わっていない分、会長の負担が大きかったと考えられる。また、会長不在時でも対応できる体制が必要であるため、参加者の訓練に対する理解、参加者全体が考え協力し、行動できるような訓練を検討する必要がある。

## 令和5年度 形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（形原北小学校）

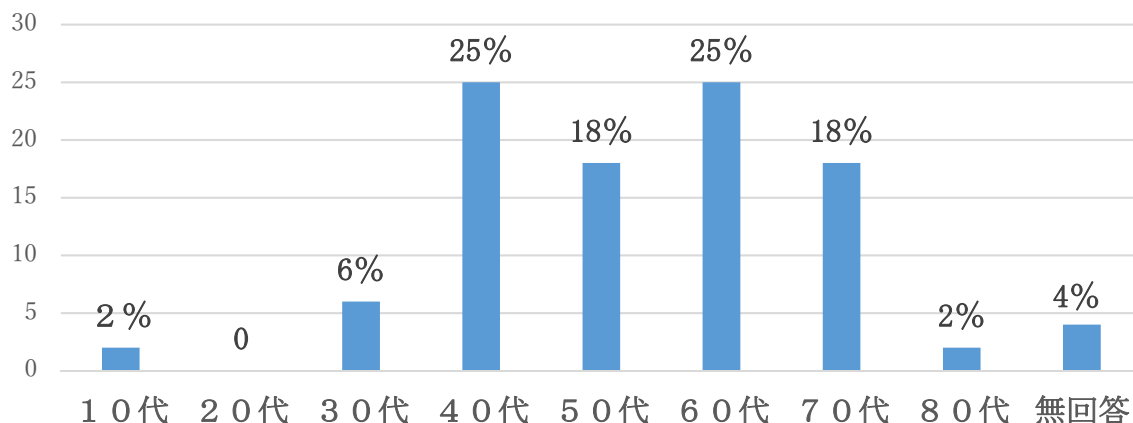
### 1 アンケート回答者 147人

参加者役150人（形原7区役員、7区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

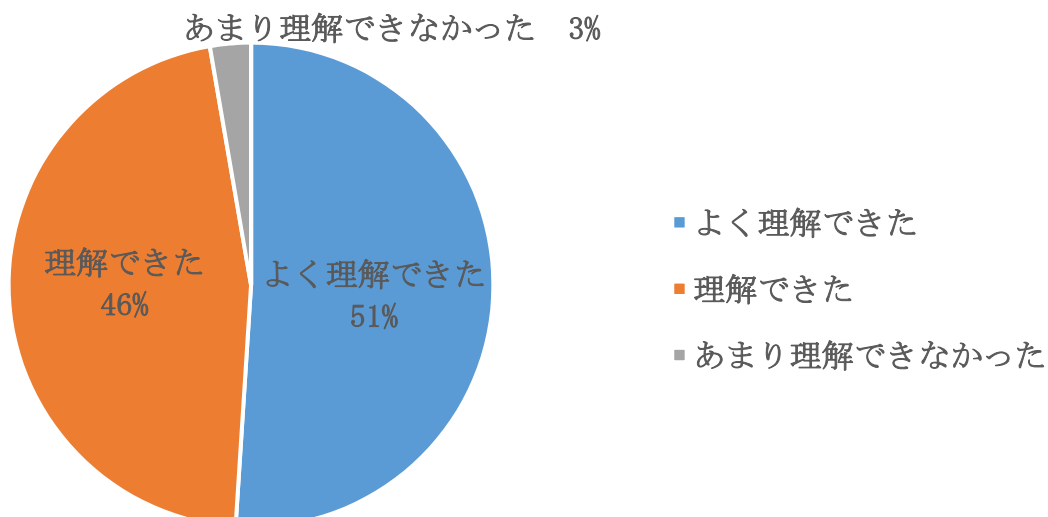
### 2 参加者の性別について



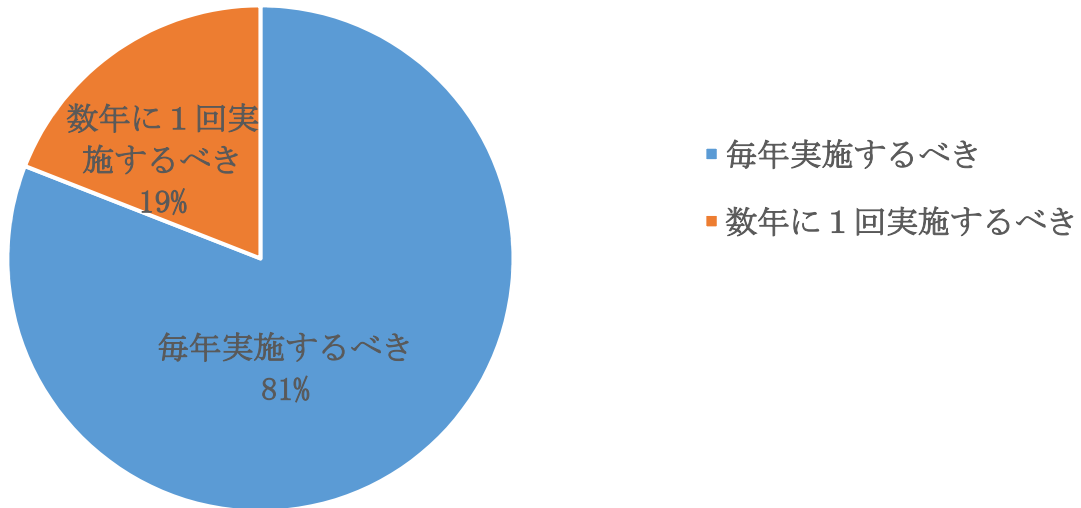
### 3 参加者の年齢について



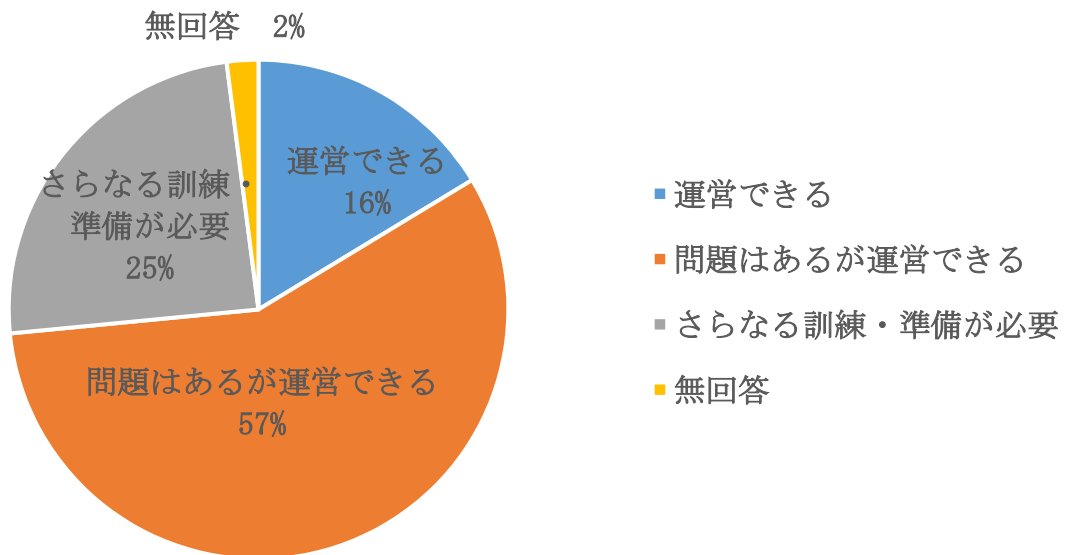
### 4 防災訓練について



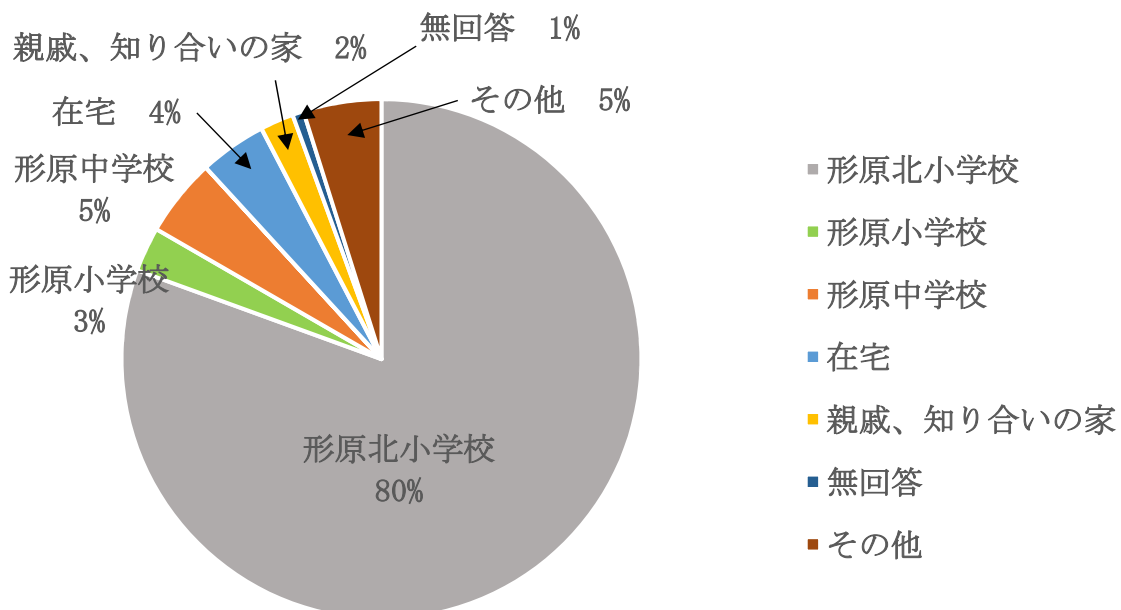
## 5 防災訓練の実施について



## 6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

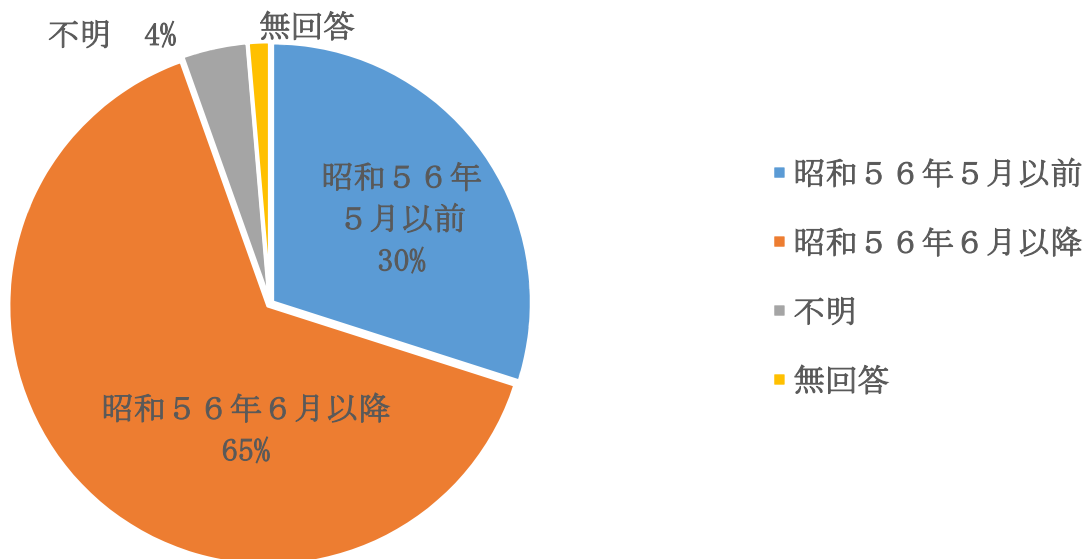


## 7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

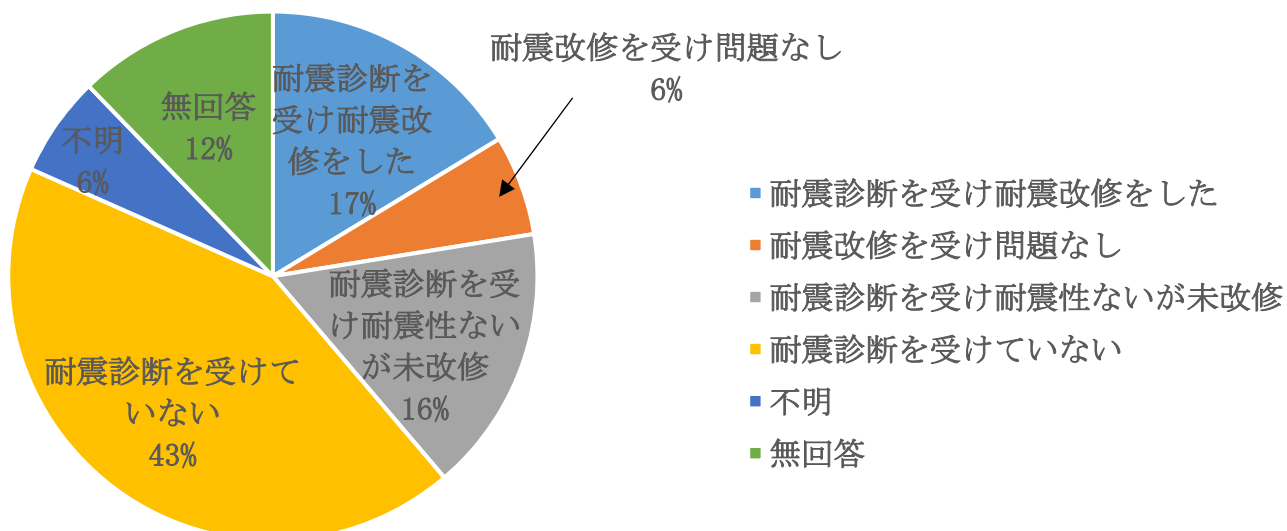


## 8 自宅の耐震性について

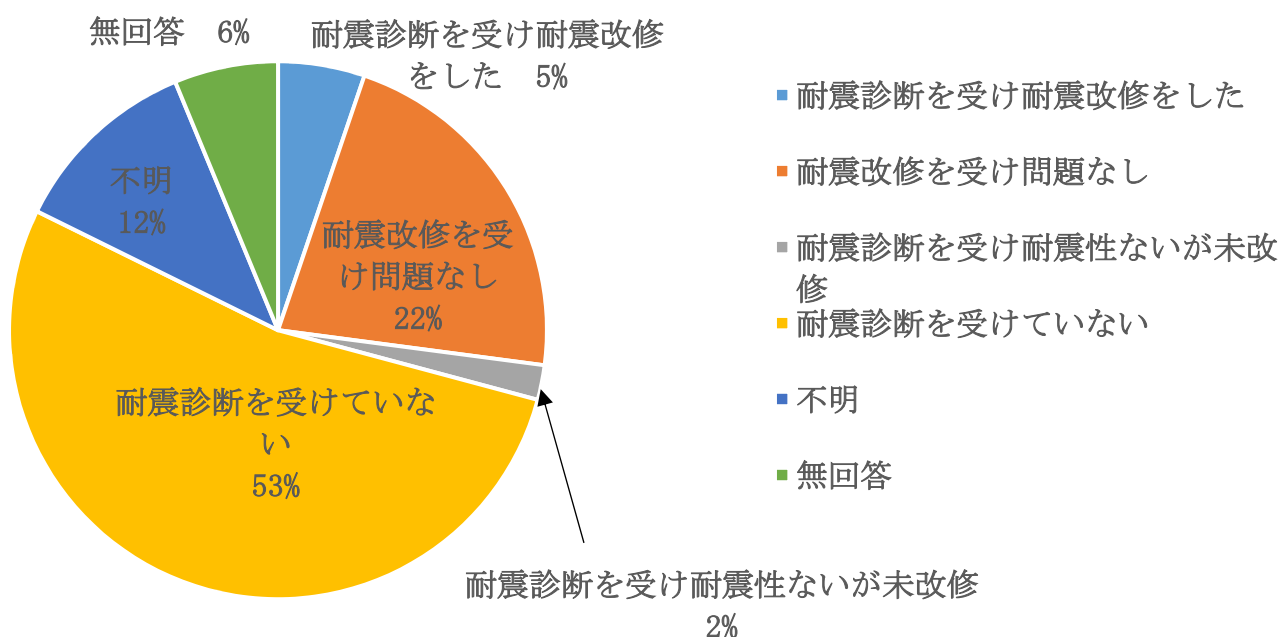
### (1) 自宅の建築年数



### (2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)



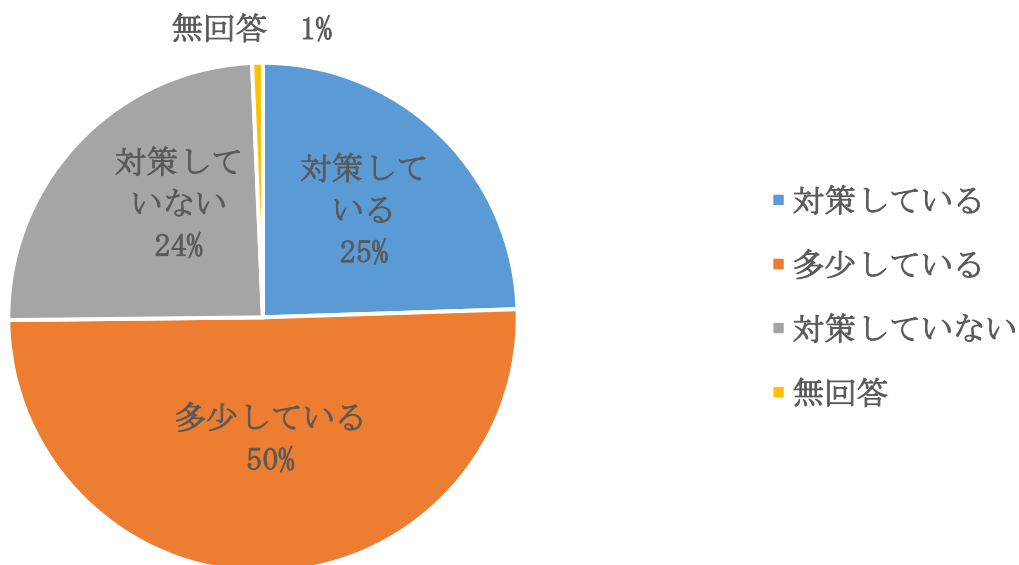
### (3) 耐震改修について (昭和56年6月以降)



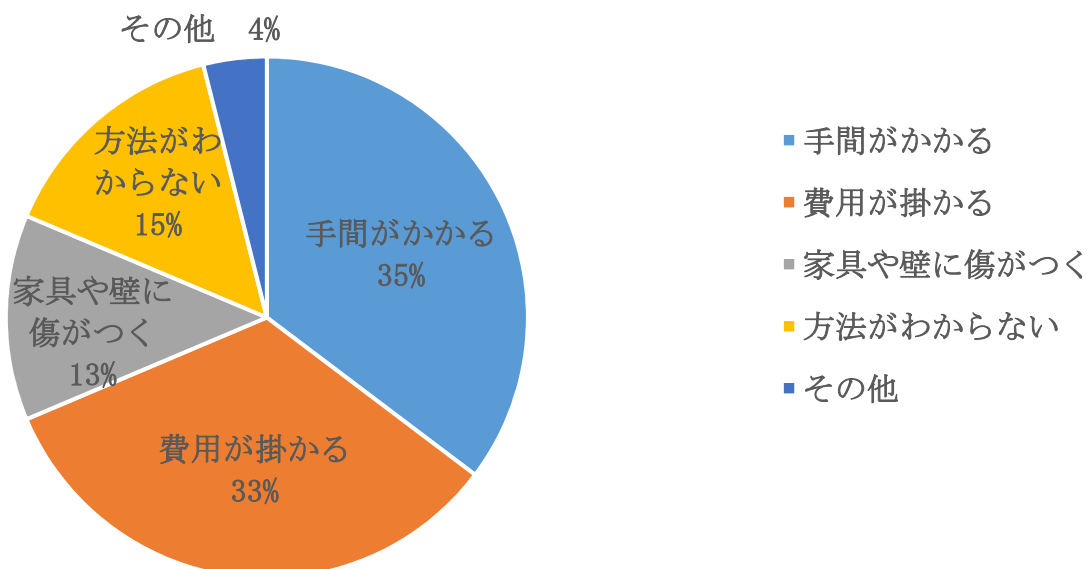


## 9 家具の転倒防止対策

### (1) 家具の転倒防止対策状況

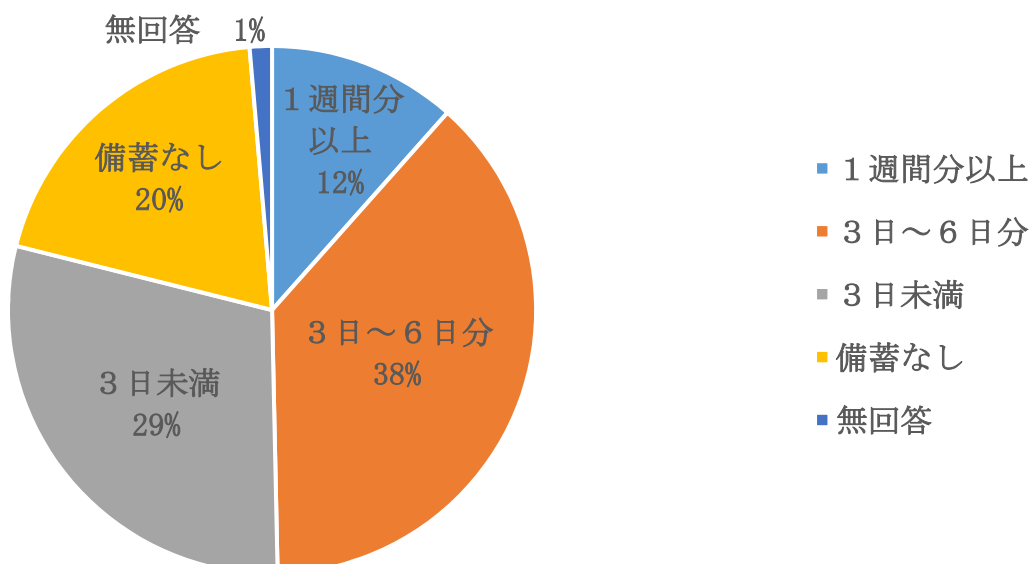


### (2) 対策していない理由

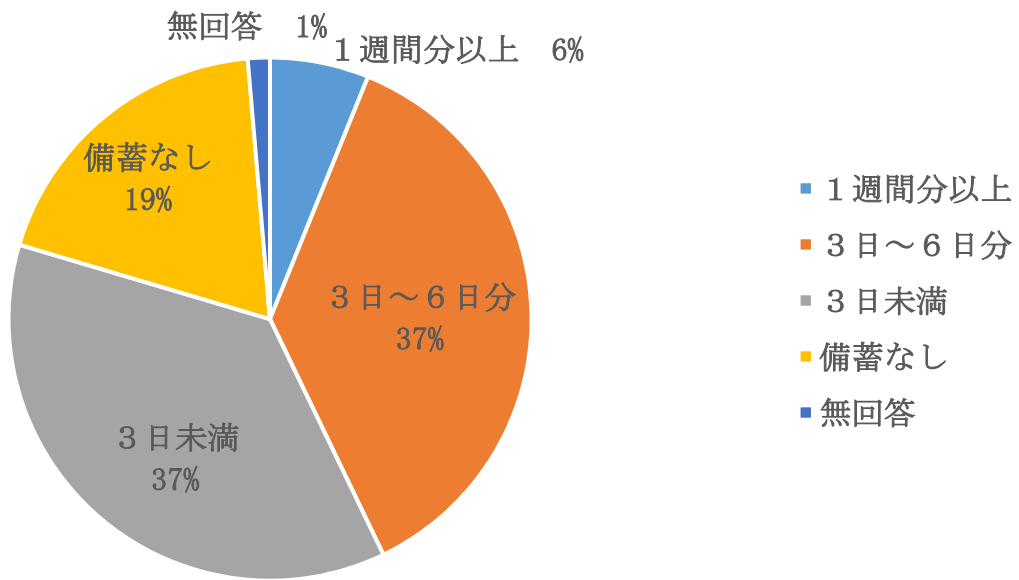


## 10 飲料水・食料の備蓄状況

### (1) 飲料水



(2) 食料



## アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

### 1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が69%で、女性が25%であり（無回答6%）、年代は40代と60代の割合が25%であった。

当日は学習発表会の場でもあり、保護者の参加が多かった。

### 2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、「理解できた」が97%であり、防災訓練の実施については、「毎年訓練を実施すべき」が81%、「数年に1回実施すべき」は19%であった。地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「運営できる」、「問題はあるが運営できる」が73%、「さらなる訓練・準備が必要」が25%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要であると考えられる。

### 3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「形原北小学校へ避難する」が80%、「在宅で避難する」と回答した割合は4%であった。

一方、「自宅の耐震診断を受け問題なし、耐震改修済」は50%であり、自宅の建築年数についても、65%が「昭和56年6月以降」のため、避難生活場所として在宅避難を基本とする啓発が必要であると考えられる。

しかし、昭和56年5月以前にお住いの43%が「耐震診断を受けていない」と回答しているため、耐震診断の啓発が必要であると考えられる。

### 4 備えについて

家具の転倒防止対策については、「対策していない」が24%であった。また、飲料水の備蓄については、「備蓄をしていない」が20%、食料の備蓄については、「備蓄をしていない」が19%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

### 5 検討事項について

次年度以降は、学校主体から地域主体で防災訓練を実施することから、地域、学校、行政の連携を継続できるような計画が必要である。